<参考資料>

報告	21
17.	

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名 産業実態調査に関する業務							
主	三管部課名	区民生	活部産業振興	 興センター			
該当	点検事	項	新規•変更	実施予定年月日	根拠法令等		
	個人情報の	保有等		令和 年 月 日			
\bigcirc	外部委	託	変更	令和7年8月1日	1		
	指定管	理		令和 年 月 日	1		
	労働者》	派遣		令和 年 月 日	1		
	目的外和	利用		令和 年 月 日			
	外部提	<u> </u> 供		令和 年 月 日			
	電算入	力		令和 年 月 日			
	外部結	i合		令和 年 月 日			
案件の概要	無作為抽出した区民リストを委託事業者に引き渡し、アンケート調査票を送付・回収した結果を 分析させる委託を行っているが、委託業務効率化のため、アンケート調査票の封入封緘・発送業 務を再委託することに伴う自己点検を実施する。						
	ジタル・セキ <i>:</i> ティ部会での 審議結果		和 年 月 報告了承 以下のとおり	日 2)			
	一田 内及パロノト		()		
備考		•					

外部委託の記録1

業務の名称	産業実態調査	に関する業務					
部課名	区民生活部産業振興センター						
委託先の区分	民間事業者						
委託の期間	□ 単年度 ☑ 継続						
委託の内容	調查票送付、回収、実地調查 分析·報告書作成						
再委託の 内容・理由	調査票送付に係る封入封緘・発送業務を再委託する。						
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応					
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄					
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任					
女にジネト	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告					
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等					
	☑ 関係法令の遵守						
個人情報の	□ 閲覧 ☑ 文書 ☑ 磁気媒体 □	外部結合 □ その他:					
授受の方法	外部結合による授受						

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	電話番号
5	メールアドレス
6	住居等異動状況
7	資産の状況
8	債権・債務状況
9	建物の状況
10	土地の状況
11	収入の状況
12	家族構成
13	要望・苦情の内容
14	団体加入の状況
15	職業
16	職歴
17	勤務先
18	役職
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	21
+K 🗀	21

自己点檢表②-1(☑外部委託•□指定管理者)

	Tempore (Length Charly
業務の名称	産業実態調査に関する業務
主管部課名	区民生活部産業振興センター
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	区内産業実態を把握し、振興を図るため

or many and a second se		調査票送付
委託先又は指定管理者に 行わせる業務の内容		調査票回収
(第1号)	ウ	実地調査
,,, ·	工	分析·報告書作成
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)	調	查票送付(封入封緘・発送業務)

	エントない	委託先等が取扱う		1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)			
$ \cdot $	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報 ※下線は (業務別)		艮		・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉		
No	※下線は 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	工	Ø	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	産業実態調査に関する業務
主管部課名	区民生活部産業振興センター
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	区内産業実態を把握し、振興を図るため

		2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の							
	委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉								
Ø		選定に使用した選定基準等							
Ø	(1)	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン							
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項							
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明語	記するか。〈第3号〉						
Ø		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置						
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	仕様書に記載する						
Ø	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項(当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	仕様書に記載する						
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉							
Ø	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	仕様書に記載する						
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	仕様書に記載する						
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	仕様書に記載する						
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	仕様書に記載する						
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	仕様書に記載する						
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号ケ〉	仕様書に記載する						
Ø	11)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	仕様書に記載する						
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉							
Ø	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号〉〉	仕様書に記載する						
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	、第6号~第10号)						
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの	ような措置を施すか。〈第4号、第6号~第10号〉						
Ø		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等						
Ø	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制 における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項 を記載する。						
Ø	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	書面での確認を基本とし、必要があると認める場合に立ち入り調査を実施する。						
Ŋ	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	委託先と再委託先の契約において再委託先に行わせる業務の内 容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及び①〜⑭の措置に関し て確認を行い、個人情報を適切に管理させる。また、必要に応じ て、委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措 置を実施する。						
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉							
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを 低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性 等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全 部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉							
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置 を講ずるか。〈第10号〉	USBの対面授受とし、持ち運びの際は鍵付きの鞄等に入れる。また、該当ファイルにはパスワードをかける。						

報告 22

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名 被災者生			生活再建支持	爰に関する業務			
主管部課名		保健福祉部管理課、		区民生活部地域課、	危機管理室防災課		
該当	活 点検事項		新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等		
	個人情報の)保有等		令和 年 月 日			
	外部委	託		令和 年 月 日			
	指定管	理		令和 年 月 日			
	労働者	派遣		令和 年 月 日			
	目的外列	利用		令和 年 月 日			
\bigcirc	外部提	是供	新規	令和7年8月1日	災害対策基本法第90条の3及び4		
	電算入	力		令和 年 月 日			
\bigcirc	外部結	宇 合	新規	令和7年8月1日			
案件の概要	件 することで、広域的かつ効果的な被災者支援を実現する。 の						
	ジタル・セキ: ティ部会での 審議結果		知 年 月 報告了承 以下のとおり	日))		
					,		
備考							

外部提供の記録1

業務の名称	被災者生活再建支援	爰 に関する業務						
部課名	保健福祉部管理課、区民生活部地域課、危機管理室防災課							
外部提供を 受ける者	東京都							
外部提供を 受ける者の 利用目的	各区市町村が保有する被災者生活再建支援システム内の被災者情報を集約・集計し、生活再建支援 業務等の効率化・迅速化を図るため							
	利用目的内の提供	☑ 法令根拠あり □ 相当の理由がある						
A 호대부터 AH	利用目的以外のための提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき) □ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号						
外部提供の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	□ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号 災害対策基本法第90条の3及び4						
外部提供の	□ 閲覧 □ 文書	□ 磁気媒体 ☑ 外部結合 □ その他:						
方法	外部結合による提供	外部結合の記録 1 のとおり						
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容								

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	家族構成
7	住所等異動状況
8	建物の状況
9	被災状況
10	被災者生活再建状況
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

IJ	香	外部提供した保有個人情報の項目
	26	
	27	
	28	
	29	
	30	
	31	
	32	
	33	
	34	
	35	
	36	
	37	
	38	
	39	
	40	
	41	
	42	
	43	
	44	
	45	
	46	
	47	
	48	
	49	
	50	

自己点檢表④-1(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	被災者生活再建支援に関する業務
主管部課名	保健福祉部管理課、区民生活部地域課、危機管理室防災課
業務の根拠法令等	災害対策基本法第90条の3及び4
利用目的(全体)	災害(大規構・小規構)に下的嫌災」を方に対する り災証明書が付及び久種生活再建支援を的確に実施するため

	目的外利用を行う業務の名称			
目的外 利用	部課名			
4 3713	目的外利用を行う理由			
A 수I	外部提供先の種別	行政機関		
外部 提供	外部提供先(詳細)	東京都		
JA IA	外部提供の方法	外部結合	方法(詳細)	LGWAN回線

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 終務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉		目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		.目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 養務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No		K	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No		K	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	氏名	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	11			
2	住所	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	12			
3	性別	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	13			
4	生年月日	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	14			
5	続柄	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広域的かつ効果的な被災者支援を行うため	15			
6	家族構成	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	16			
7	住所等異動状況	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	17			
8	建物の状況	Ŋ	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	18			
9	被災状況	Ø	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	19			
10	被災者生活再建 状況	Ø	災害時都民台帳システムで情報共有して広 域的かつ効果的な被災者支援を行うため	20			

自己点検表④-2(□目的外利用・☑外部提供)

	71 — 111 2
業務の名称	被災者生活再建支援に関する業務
主管部課名	保健福祉部管理課、区民生活部地域課、危機管理室防災課
業務の根拠法令等	災害対策基本法第90条の3及び4
利用目的(全体)	災害(大規模・小規模)により被災した方に対する、り災証明書交付及び各種生活再建支援を的確に実施するため

		2. 目的外利用·外部提供以	57号)			
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の	事項に	項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉		
otan		確認事項		具体的内容·具体的对応等		
		・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉		根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部提供を行う法令根拠又は相当の理由がある	
Ā	1		根拠	【利用目的のための外部提供】 保有個人情報を外部提供する法令根拠又は相当の理由があっとき。		
				【根拠法令、本人同意の	ウ方法、相当の理由、特別な理由等について記載 】	
			具体的 内容	災害対策基本法第	90条の3及び4	
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉				
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉				
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉				
Ø	⑤	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない。			
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3				
7	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	さする場			
Ø		確認事項		具体	的内容•具体的対応等	
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉				
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉				
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉				

外部結合の記録1

業務の名称	被災者生活再建支援に関する業務に関する業務に関する業務に
部課名	保健福祉部管理課、区民生活部地域課、危機管理室防災課
外部結合の 相手方	東京都
相子刀	※電気通信回線の接続先
外部結合の	☑ LGWAN回線 □ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被災者支援を行うため
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	東京都
関連帳票	外部提供の記録 1

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	性別
4	生年月日
5	続柄
6	家族構成
7	住所等異動状況
8	建物の状況
9	被災状況
10	被災者生活再建状況
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番 外部結合による取得をした個人情報の項目 1 氏名 2 住所 3 性別 4 生年月日 5 続柄 6 家族構成 7 住所等異動状況 8 建物の状況 9 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30		
2 住所 3 性別 4 生年月日 5 続柄 6 家族構成 7 住所等異動状況 9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
3 性別 4 生年月日 5 続柄 6 家族構成 7 住所等異動状況 9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
4 生年月日 5 続柄 6 家族構成 7 住所等異動状況 8 建物の状況 9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
5 続柄 6 家族構成 7 住所等異動状況 8 建物の状況 9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
6 家族構成 7 住所等異動状況 8 建物の状況 9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
7 住所等異動状況 8 建物の状況 9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
8 建物の状況 9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
9 被災状況 10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
10 被災者生活再建状況 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		建物の状況
11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		被災状況
12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		被災者生活再建状況
13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29		
19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29	17	
20 21 22 23 24 25 26 27 28		
21 22 23 24 25 26 27 28 29		
22 23 24 25 26 27 28 29		
23 24 25 26 27 28 29		
24 25 26 27 28 29		
25 26 27 28 29		
26 27 28 29		
27 28 29		
28 29		
29		
30		
•	30	

報告 22

自己点検表⑥-1(外部結合)

	H = MOVE CO - OT FEMALES				
業務の名称	被災者生活再建支援に関する業務				
主管部課名	保健福祉部管理課、区民生活部地域課、危機管理室防災課				
業務の根拠法令等	災害対策基本法第90条の3及び4				
利用目的(全体)	災害(大規模・小規模)により被災した方に対する、り災証明書交付及び各種生活再建支援を的確に実施するため				

システム名	災害時都民台帳システム
外部結合を行う 業務の内容	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被災者支援

外部結合によって提供する				1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)
				業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報 ・外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	V	外部結合が必要な理由
1	氏名	氏名	V	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
2	住所	住所	Ø	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
3	性別	性別	Ø	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
4	生年月日	生年月日	Ø	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
5	続柄	続柄	Ø	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
6	家族構成	家族構成	Ø	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
7	住所等異動状況	住所等異動状況	V	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
8	建物の状況	建物の状況	V	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
9	被災状況	被災状況	Ø	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため
10	被災者生活再建状況	被災者生活再建状況	Ø	災害時都民台帳システムで都内各自治体が情報共有して広域的かつ効果的な被 災者支援を行うため

自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称被災者生活再建支援に関する業務			
主管部課名保健福祉部管理課、区民生活部地域課、危機管理室防災課			
業務の根拠法令等 災害対策基本法第90条の3及び4			
利用目的(全体)	災害(大規模・小規模)により被災した方に対する、り災証明書交付及び各種生活再建支援を的確に実施するため		

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)							
		外部結合に係る	基本情報〈第3号·第4号〉					
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉 相手方の 行政機関 詳細 〈第3号関連〉						
Ø	2	外部結合の その他の場合の 方法 LGWAN回線 (第4号) (第4号関連)						
			項についてどのような措置を施すか。〈第5号~第13号〉					
abla		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等					
	3	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。	根拠をプルダウン から選択⇒ 【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある 根拠 【利用目的のための外部結合による提供】 保有個人情報を外部結合によって提供する法令根拠又は相当の理由があ					
3	9)	〈第5号•第6号〉	るとき。 【根拠法令、本人同意の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 具体的 内容 災害対策基本法第90条の3及び4					
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるとは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉						
無	(5)	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉	6					
無		⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉						
V		個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない。					
無	8	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第11号〉						
無	9	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。〈第12号〉						
無	10	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。 〈第13号〉						

23

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	 	名 <u>ウィッグ購入費等助成に関する業務</u>						
主	三管部課名	在宅医療	療•生活支援	センター、健康推進	課			
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等			
\bigcirc	個人情報の	保有等	変更	令和7年11月1日	杉並区ウィッグ購入費等助成金交付要綱			
外部委託		託		令和 年 月 日				
指定管理			令和 年 月 日					
労働者派遣			令和 年 月 日					
目的外利用			令和 年 月 日					
外部提供			令和 年 月 日					
\bigcirc	電算入	.力	変更	令和7年11月1日				
	外部結	i合		令和 年 月 日				

区では令和5年度から、がん治療に伴う外見の変化によるがん患者の就労継続、社会参加等を支援するとともに、心理的・経済的な負担を軽減するため、ウィッグ等及び胸部補整具の購入又はレンタルに要する経費の全部又は一部を助成する業務を行ってきた。

今回、東京都の補助金交付要綱の改正や他自治体の動向を踏まえ、以下のとおり、助成内容の変更を行う。

1 対象者

がん患者のみならず、それ以外の疾病、治療、外傷等に伴う外見の変化に悩みを抱えている患者

2 助成品目

従来の品目(ウィッグ等、胸部補整具)に加えて、以下の品目を追加する。(助成品目を総称して「アピアランスケア用品」という)

- (1)エピテーゼ(人口補整具)
- (2)帽子(毛付き帽子、医療用帽子含む)
- (3)その他区長が認めたもの

ただし、治療費、メイク用品、メンテナンス用品は除く。

3 助成金額

助成対象品の購入費用等(消費税を含む自己負担額)の全額(上限100,000円) また、複数の対象品目を合算して申請可能とする。

4 助成同数

案

件

 \mathcal{O}

概

要

1生涯で2回まで

5 申請に必要な書類

- ・杉並区ウィッグ購入費等助成金交付申請書兼請求書
- (助成内容の見直しに伴い、申請上必要な情報を従来の様式に追加、修正したもの。)
- ・診療明細書、お薬手帳、治療方針計画書、診断書等、疾病の治療や外相等に伴う外見の変化を証明する書類の写し 又は別に定める主治医意見書
- ・アピアランスケア用品を購入し、又はレンタルした日付及び金額の明細が分かる領収書等
- ・助成金の振り込み口座を確認できる書類(通帳、キャッシュカード等)の写し
- •その他区長が必要と認める書類

【対象業務名の変更】

対象者の拡大に伴い、「がん患者のウィッグ購入費等助成に関する業務」から「ウィッグ購入費等助成に関する業務」 へ業務名称を変更する。また、電子計算組織の名称を「がん患者のウィッグ購入費等助成金交付システム」から「ウィッグ 購入費等助成金交付システム」へ名称を変更する。

【個人情報の保有等】

- ・個人情報の利用目的を「がん患者のウィッグ等購入費等助成業務を行うため」から「ウィッグ購入費等助成業務を行うため」に変更する。
- ・ウィッグ購入費等の助成を行うにあたり、「がんの治療を行った医療機関名・診療科」等5項目を削除し、「申請内容」等2項目を記録する。

【電算入力】

・ウイッグ購入費等の助成を効率的で正確に行うため、「がんの治療を行った医療機関名」等3項目を削除し、「申請内容」を記録する。

デジタル・セキュリ ティ部会での		令和	中 月 日	
			報告了承	
ライ部会 (V) 審議結果		以下のとおり		
			()
備考				

ᅏᄸᇨᇊᇊ						
登 球牛月日	5	牛	7	月	1	Ħ

個人情報の保有の記録

業務の名称	ウィッグ購入費等助成に	関する業務
部課名	在宅医療・生活支援センター、健康推進課	
個人情報の 利用目的	ウィッグ購入費等助成業務を行うため	
対象となる 個人の範囲	助成金の申請者、助成金の対象者	
個人情報の 取得方法	✓ 本人から取得本人以外から取得本人以外から 取得の 根拠又は理由	
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:	
電子計算組織	1 ウィッグ購入費等助成金交付システム	
の名称	2	
(記録項目は別紙「電子計		
算組織への記		
録」参照)	6	

_					
	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名	金融機関名·支店名	がんの治療を行った医療機関名・診療科	ウィッグ等胸部補正具を	
	住所	預金種別•口座番号	がんの治療を行った主治医名	購入又はレンタルした際	
	電話番号	口座名義(フリガナ)	がんの部位または病名	の領収書	
	生年月日	H /E/14 48 (7 7/4 7)	治療方法	ウィッグ購入費等の領収	
				書	
	住定年月日		申請内容		
	住民年月日				
	宛名番号				
個	印影				
人	申請年月日				
情	1 814 1 2 4 1 .				
報					
0					
記					
録					
0					
内					
容					
					ļ
					ļ
					ļ

報告 23

自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

	DATE OF CHILD THE PROPERTY OF
業務の名称	ウィッグ購入費等助成に関する業務
主管部課名	在宅医療・生活支援センター、健康推進課
業務の根拠法令等	杉並区ウィッグ購入費等助成金交付要綱
利用目的(全体)	ウィッグ購入費等助成業務を行うため

対象となる個人の範囲 助成金の申請者、助成金の対象者

\			1. 個人情報の保有(第2号~第5号)					2	. 本人以外からの個人情報の取得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 ※下線は 要配慮個人情報	的•1的	保有する個人情報の利用目 けは何か。〈第2号〉 保有する個人情報が利用目 けの達成に必要な範囲を超 こていないか。〈第3号〉	変関	利用目的を変更する場合、 更前の利用目的と相当の 連性を有すると合理的に認 られる範囲か。〈第4号〉	録情を62	本人から直接書面(電磁的記 を含む。)に記録された個人 報を取得するときの利用目的 明示する方法は何か。(法第 条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)〈第5号〉	• 拠 号	本人以外から個人情報を取得する根 法令又は相当の理由は何か。〈第6 〉
No		V	利用目的	Ø	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ø	利用目的を明示する 方法等	Ŋ	根拠法令又は相当の理由
1	申請内容	~	資格要件を確認し、助 成金を支給するため。			V	申請書・区ホームページに記載		
2	ウィッグ購入費等の領収書	~	資格要件を確認し、助 成金を支給するため。			Ŋ	申請書・区ホームページに記載		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	ウィッグ購入費等助成金交付システム								
	No	利用業務名	利用部課名						
	1	ウィッグ購入費等助成	在宅医療・生活支援センター 健康推進課						
	2								
	3								
利用業務	4								
	5								
	6								
	7								

項番	記録の項目
1	申請年月日
2	申請者氏名(フリガナ)
3	申請者住所
4	申請者電話番号
5	対象者(患者)氏名(フリガナ)
6	対象者(患者)住所
7	対象者(患者)生年月日
8	対象者(患者)電話番号
9	がんの治療を行った医療機関名
10	がんの部位又は病名
11	がん治療を証明する書類の種類
12	購入(レンタル)品目
13	助成金申請金額
14	住民登録の有無
15	対象者(患者)住定年月日
16	対象者(患者)住民年月日
17	対象者(患者)宛名番号
18	申請内容
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	23
1 PV 1	20

自己点検表⑤-1(電算入力)

	H = 1111 DEFE 0 = (1231) 44 /
業務の名称	ウィッグ購入費等助成に関する業務
主管部課名	在宅医療・生活支援センター、健康推進課
業務の根拠法令等	杉並区ウィッグ購入費等助成金交付要綱
利用目的(全体)	ウィッグ購入費等助成業務を行うため

システム名	ウィッグ購入費等助成金交付システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	助成金の交付状況を管理するため。

No		業が	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 主務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号> 電子計算組織への記録が必要な理由	No	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配處個 人情報	業が	
1	申請内容	¥	正確で効率的な事務処理を実施するため。	11			
2				12			
3				13			
4				14			
5				15			
6				16			
7				17			
8				18			
9				19			
10				20			

自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	ウィッグ購入費等助成に関する業務
主管部課名	在宅医療・生活支援センター、健康推進課
業務の根拠法令等	杉並区ウィッグ購入費等助成金交付要綱
利用目的(全体)	ウィッグ購入費等助成業務を行うため

	2. 電子計算組織に係										係る確認事項(第2号~第5号)						
			•保>	有個	人,	情報	を区の機関	が管理する	電子	2計	算組織に記録す	するに当れ	たっての確認事	項〈第2号〉			
Ø	1	対象者数〈第2号ア〉	400	人	Ŋ	2	操作員数 〈第2号イ〉	6	人。	Z (③ 操作員種別〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	常勤職員·会計年度任用職員			
Ø	4	データ処 理件数 〈第2号エ〉	400	件	Ŋ	(5)	操作端末 種別 〈第2号オ〉	内部情報 系端末 (switchPC		掉	その他の場合) 操作端末の詳細 第2号オ関連〉						
		区の	幾関が管理	里す	る官	電子	計算組織へ	の記録に当	たり	Ų	以下の事項につ	いてどの	ような措置を施す	すか。〈第3号~第5号〉			
Ø				確	認	事項	Į				存	在認事項	への具体的対応	芯•代替措置等			
									£	4	バックアップ	自動で	日次バックアップを	行う。			
									ŗ	2	データの暗号化	データに	は全て暗号化されて	ている。			
										4	ログの取得管理		ンフトにより、随時 明的に確認を行っ	時自動で取得されたアクセスログを、課っている。			
										4	パスワード認証		区職員PCのログインに当たっては、個人のIDとパスワード認記を行う。また、パスワードは90日に1度変更を行う。				
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉							<u>+</u>	Ħ	ICカード認証						
Ø	6	※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など								iiii	生体認証						
										a ⁵	データ持ち出し管理 ソフトの導入	型 区職員F	区職員PCにはデータ持ち出し管理ソフトを導入している。				
										4	ウイルス対策ソフト の導入	区職員F	でにはウイルス対	策ソフトを導入している。			
										4	無停電電源装置 (UPS)の導入	サーバに	サーバに無停電電源装置を導入している。				
										#	(その他))					
Ø	7)範囲及び権限 限定しているか			Sドる。	ライブに情報を保管	管し、ログィ	(ノン権限を在宅医)	療・介護連携推進係員に限定してい			
Ø	8	製及び送信	並びに保る	有個ノ	く情	青報カ	ドに応じて、保 ド記録された媒 公要最小限に『	は体の外部への	カー,	在宅医療・生活支援センターの情報セキュリティ実施手順に基づいて運用。							

報告	24
----	----

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	 	杉並区	防犯機器等顯	購入補助事業に関す	る業務
主	管部課名	危機管理	理室危機管理	里対策課	
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等
\circ	個人情報の	保有等	新規	令和7年9月1日	
\circ	外部委	託	新規	令和7年9月1日	
	指定管	理		令和 年 月 日	
	労働者	派遣		令和 年 月 日	
	目的外积	利用		令和 年 月 日	
	外部提	供		令和 年 月 日	
\bigcirc	電算入	. 力	新規	令和7年9月1日	
	外部結	i合		令和 年 月 日	

本件は、空き巣や強盗等の侵入盗被害防止に有用とされる防犯機器等の購入及び設置にかかる費用の一部を補助するもので、区民の安全な生活を確保すると同時に防犯意識の高揚を図ることを目的としている。

当該補助事業を実施するにあたり、申請受付、審査、補助金振込データの作成等に関する事務について外部委託を行う。

また、申請状況や審査に関する情報を適切に管理し、補助金交付決定にかかる事務処理を正確かつ効率的に行うため、「杉並区防犯機器等購入補助管理システム」を設置する。

1 対象者

令和7年7月1日以降に防犯機器等を購入した世帯の世帯主または世帯員 (購入場所は区内・区外を問わない。)

2 対象機器

防犯カメラ、カメラ付きインターホン、面格子、防犯砂利、鍵の交換など侵入盗対策に有用な 防犯機器の購入費

₹ (工事費含む。複数の機器を購入して申請することも可能)

件 3 補助内容

の 対象機器の購入・設置費用の4分の3 (上限3万円)

(都の負担額は上限2万円、区の負担額は上限1万円)

概 (都の負担要 4補助回数

世帯ごとに1回限り

5申請期間及び申請方法

令和7年9月1日~令和8年3月2日(予算に達し次第終了) 電子申請・郵送申請のみ

【個人情報の保有等】

防犯機器等購入補助事業に係る「氏名」等13項目を新たに保有する。

【外部委託】

申請受付、審査、補助金振込データの作成、交付決定通知発送業務及び手続にかかる区民問合せ対応を外部委託により行う。

【電算入力】

「杉並区防犯機器等購入補助管理システム」を設置し、「氏名」等11項目を記録する。

	令和 年 月 日	
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告了承	
審議結果	以下のとおり	
	()
備考		

登録年月日	7	年	9	月	1	日

個人情報の保有の記録

業務の名称	杉並区防犯機器等購入補助事業に関する業務に関する業務
部課名	危機管理室危機管理対策課
個人情報の 利用目的	強盗や空き巣などの侵入盗被害防止を目的とした防犯機器等の購入及び設置費用を補助する補助事業を適正に実施するため。
対象となる 個人の範囲	補助の申請者
個人情報の 取得方法	✓ 本人から取得本人以外から取得本人以外から 取得の 根拠又は理由
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) □ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:
電子計算組織	
の名称	
(記録項目は 別紙「電子計	3 4
算組織への記	
録」参照)	6

	# → ##	日本佐の桂和	シウ体の体却	上江川川佐の桂和	打人江私炊の桂却
	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名	建物の状況		機器設置·導入経費	
	住所	機器設置状況		申請•設置完了年月日	
		【部会の意見を受けて修正】		補助金額	
	電話番号			口座	
	印影			補助金交付状況	
	世帯の状況				
	メールアドレス				
個					
人					
情					
報					
0					
記					
録					
0					
内					
容					
谷					

報告 24

自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	杉並区防犯機器等購入補助事業に関する業務
主管部課名	危機管理室危機管理対策課
業務の根拠法令等	杉並区防犯機器等購入補助金交付要綱
利用目的(全体)	杉並区防犯機器等購入補助事業を行うため。

対象となる個人の範囲 杉並区防犯機器等購入補助事業に申請した者

\			1. (固	人情報の保有(第2号〜)	第5	5号)	2	. 本人以外からの個人情報の取得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 ※下線は 要配慮個人情報	的•1的	保有する個人情報の利用目 対は何か。〈第2号〉 保有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	変関	ご更前の利用目的と相当の	弱情を62	本人から直接書面(電磁的記 を含む。)に記録された個人 ・報を取得するときの利用目的 明示する方法は何か。(法第 2条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)〈第5号〉		本人以外から個人情報を取得するも 上法令又は相当の理由は何か。〈第6 -〉
No		Ø	利用目的	Ø	変更前の利用目的 との相当の関連性	Ø	利用目的を明示する 方法等	V	根拠法令又は相当の理由
1	氏名	V	当該補助事業に申請した者を管理するため。	無		Ŋ	区HPに記載する。	無	
2	住所	V	当該補助事業に申請した者を管理するため。	無		V	区HPに記載する。	#	
3	本人確認資料の 記載事項	V	当該補助事業に申請した者を管理するため。	無		V	区HPに記載する。	無	
4	電話番号	Ø	当該補助事業に申請した 内容に関する問い合わせ 等を行うため。	無		V	区HPに記載する。	無	
5	印影	V	当該補助事業に申請した者を管理するため。	無		V	区HPに記載する。	#	
6	世帯の状況	V	申請要件の確認に必要となるため。	無		V	区HPに記載する。	無	
7	メールアドレス	Ø	当該補助事業に申請した 内容に関する問い合わせ 等を行うため。	無		V	区HPに記載する。	無	
8 の意	建物の状況 機器設置状況 見を受けて修正】	V	当該補助事業の補助を受け購入・設置した現場状況を確認するため。	無		V	区HPに記載する。	#	
9	機器設置·導入 経費	V	対象機器の購入・設置費 用を把握するため。	無		Ø	区HPに記載する。	無	
10	申請·設置完了 年月日	И	申請要件の確認に必要となるため。	無		Ø	区HPに記載する。	無	

			1.1	2	2. 本人以外からの個人情報の取得(第6号)				
	保有する 固人情報の内容 ※下線は 要配慮個人情報	的・化的	呆有する個人情報の利用目 は何か。〈第2号〉 呆有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	・利用目的を変更する場合、変更前の利用目的と相当の 関連性を有すると合理的に認められる範囲か。〈第4号〉		・本人から直接書面(電磁的記録を含む。)に記録された個人情報を取得するときの利用目的を明示する方法は何か。(法第62条各号のいずれかに該当する場合はその旨)(第5号)		・本人以外から個人情報を取得す 加法令又は相当の理由は何か。〈 号〉	
No		Ŋ	利用目的	Ø	変更前の利用目的との相当の関連性	Ŋ	利用目的を明示する 方法等	V	根拠法令又は相当の理由
11	補助金額	V	当該補助事業に申請した者への補助金額を把握するため。	無		V	区HPに記載する。	無	
12	口座	V	当該補助事業の補助金の 振込先口座を確認するた め。	無		V	区HPに記載する。	無	
13	補助金交付状況	Ø	当該補助事業に申請した 者への補助金交付状況を 把握するため。	無		V	区HPに記載する。	無	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									

外部委託の記録1

業務の名称	杉並区防犯機器等購入補助事業に関する業務						
部課名	危機管理室危機管理対策課						
委託先の区分	民間事業者						
委託の期間	☑ 単年度 □ 継続						
委託の内容	助成事業に関する以下の業務。 (1)申請受付・審査・補助金振込データの (2)コールセンター設置・運営業務	作成·交付/不交付決定通知発送業務					
再委託の 内容・理由							
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応					
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄					
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任					
安配以木叶	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告					
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等					
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守					
個人情報の	□ 閲覧 ☑ 文書 ☑ 磁気媒体 □	外部結合 ☑ その他: 電子メール					
授受の方法	外部結合による授受						

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	本人確認資料の記載事項
4	電話番号
5	印影
6	世帯の状況
7	メールアドレス
8	建物の状況 機器設置状況【部会の意見を受けて修正】
9	機器設置·導入経費
10	申請•設置完了年月日
11	補助金額
12	口座
13	補助金交付状況
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	杉並区防犯機器等購入補助事業に関する業務
主管部課名	危機管理室危機管理対策課
業務の根拠法令等	杉並区防犯機器等購入補助金交付要綱
利用目的(全体)	杉並区防犯機器等購入補助事業を行うため。

	ア	申請受付・審査・補助金振込データの作成・交付/不交付決定通知発送業務
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容		コールセンターの設置・運営業務
〈第1号〉	ウ	
·	H	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	\	T. 5.7 (1. http://	委託先等が取扱う					1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)
	$\ $	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報	保有個人情報 (業務別)					・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉
	No	※下線は 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	工	V	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
	1	氏名	0	0			Ø	申請受付・審査を行うため。
	2	住所	0	0			Ø	申請受付・審査を行うため。
	3	本人確認資料の 記載事項	0	0			Ø	申請受付・審査を行うため。
	4	電話番号	0	0 0		Ø	問い合わせ対応のため。	
	5	印影	0	0			V	申請受付・審査を行うため。
	6	世帯の状況	0	0			V	申請受付・審査を行うため。
	7	メールアドレス	0	0			V	申請受付・申請内容の不備等があった際の申請者との連絡のため。
【部会●		建物の状況 機器設置状況 見を受けて修正】	0	0			V	申請受付・審査を行うため。
	9	機器設置•導入 経費	0	0			Ø	申請受付・審査を行うため。
	10	申請•設置完了 年月日	0	0			Ø	申請受付・審査を行うため。

委託先等に取り扱わ せる保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報		委託先等が取扱う保有 個人情報 (業務別)			5保有		1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。 〈第5号〉		
No		P	イ	ウ	工	V	委託先等に取り扱わせることが必要な理由		
11	補助金額	0	0			V	申請受付・審査、補助金振込データの作成を行うため。		
12	口座	0	0			V	補助金振込データを作成するため。		
13	補助金交付状況	0	0			Ø	申請者を管理する中で、すでに当該補助金を交付したか否かの交付状況を把握する必要があるため。		
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									

報告 24

自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	杉並区防犯機器等購入補助事業に関する業務
主管部課名	危機管理室危機管理対策課
業務の根拠法令等	杉並区防犯機器等購入補助金交付要綱
利用目的(全体)	杉並区防犯機器等購入補助事業を行うため。

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉										
Z		選定に使用した選定基準等									
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン									
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)										
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉										
Z		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置								
V	2	② 個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉 「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。									
V	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項 (当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号 に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉									
V	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
V	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
V	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
V	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
V	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項<第3 号ケ>	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
V	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託 ① 先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委 託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉										
無		【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉									
V	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	「個人情報に係る特記仕様書」に記載する。								
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	号、第6号~第10号)								
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの									
✓		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等								
Ø	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項を記載する。								
V	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及び その量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	単年度事業のため、実地検査に代えて書面での報告を求めることとする。								
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑤の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託は発生しない。								
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉									
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	委託先に個人情報を区から提供することはない。								
Ŋ	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	電子メールにて授受を行う際は、データにパスワードを設定し セキュリティを高めることに加え、不正アクセスやコンピュー ターウイルスの感染等への情報セキュリティ対策を徹底する。								

電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	杉並区防犯機器等購入補助管理システム									
	No	利用業務名	利用部課名							
	1	杉並区防犯機器等購入補助事業	危機管理対策課							
	2									
	3									
利用業務	4									
	5									
	6									
	7									

項番	記録の項目
1	申請者 氏名
2	申請者 住所
3	申請者 電話番号
4	建物の状況機器設置状況【部会の意見を受けて修正】
5	機器設置•導入経費
6	申請·設置完了年月日
7	補助金額
8	口座
9	補助金交付状況
10	補助金不交付の理由
11	メールアドレス
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

|--|

自己点検表⑤-1(電算入力)

	F = b4F 40 = (=) /
業務の名称	杉並区防犯機器等購入補助事業に関する業務
主管部課名	危機管理室危機管理対策課
業務の根拠法令等	杉並区防犯機器等購入補助金交付要綱
利用目的(全体)	杉並区防犯機器等購入補助事業を行うため。

システム名	杉並区防犯機器等購入補助管理システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	杉並区防犯機器等購入補助事業を行うため。

		区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業が	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号〉		区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業が	. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 達務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号〉
	No		Z	電子計算組織への記録が必要な理由	No		V	電子計算組織への記録が必要な理由
	1	申請者 氏名	V	当該補助事業に申請した者を管理するため。	11	メールアドレス	V	当該補助事業に申請した内容に関する問い合わ せ等を行うため。
	2	申請者 住所	Ø	当該補助事業に申請した者を管理するため。	12			
	3	申請者 電話番号	V	当該補助事業に申請した内容に関する問い合わせ等を行うため。	13			
【部名		建物の状況 機器設置状況 意見を受けて修正	∠	当該補助事業の補助を受け購入・設置した現場状況を確認するため。	14			
	5	機器設置•導入 経費	V	当該補助事業に申請した者を管理するため。	15			
	6	申請•設置完了 年月日	V	当該補助事業に申請した者を管理するため。	16			
	7	補助金額	V	当該補助事業に申請した者への補助金額を把握するため。	17			
	8	口座		当該補助事業の補助金の振込先口座を確認する ため。	18			
	9	補助金交付状況	Ø	当該補助事業に申請した者への補助金交付状況 を把握するため。	19			
	10	補助金不交付の 理由	Ø	当該補助事業に申請した者への補助金不交付理由を把握するため。	20			

|--|

自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	杉並区防犯機器等購入補助事業に関する業務
主管部課名	危機管理室危機管理対策課
業務の根拠法令等	杉並区防犯機器等購入補助金交付要綱
利用目的(全体)	杉並区防犯機器等購入補助事業を行うため。

	2. 電子計算組織に								系る	確認事項(第2	2号~第5	号)					
			•保	有個。	人情報	報を区の機関	が管理する	電子	計算	章組織に記録	するに当れ	たっての確認事	項〈第2号〉				
Ø	1	対象者数 〈第2号ア〉	7500	人	2 (2)	操作員数〈第2号イ〉	5	人区	1 (3)	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	常勤職員及び会計年度任用職員				
Ø	4	データ処 理件数 〈第2号エ〉	7500	件	2 (5)	操作端末 種別 〈第2号オ〉	内部情報 系端末 (switchPC		操作	の他の場合) 作端末の詳細 52号オ関連〉							
		区の	幾関が管理	里する	る電子	合計算組織へ	の記録に当	たり、	、以	下の事項につ	いてどの	ような措置を施	すか。〈第3号~第5号〉				
Ø				確	認事	項				石	確認事項	への具体的対応	芯•代替措置等				
								Z	1	バックアップ	自動で	日次バックアップを	行う。				
								V	1 5	データの暗号化	データに	は全て暗号化されて	ている。				
								Į.	1 1	コグの取得管理		ンフトにより、随時 明的に確認を行っ	f自動で取得されたアクセスログを、課 ている。				
													パスワード認証			たっては、個人のIDとパスワード認証 590日に1度変更を行う。	
								有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を うか。〈第3号〉		必匿性等その内容(※)に応じて必要な措		<u></u>	Ħ	ICカード認証			
Ā	図 ⑥ ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など						無、無	Ħ	生体認証								
													デー	ータ持ち出し管理 ソフトの導入	型 区職員F	℃にはデータ持ち	出し管理ソフトを導入している。
										Z	<u>ゥ</u>	イルス対策ソフト の導入	区職員F	℃にはウイルス対	策ソフトを導入している。		
													二無停電電源装置	を導入している。			
								無	Ħ	(その他)							
V	7		クセスする権限を有する職員等の範囲及び権限の内容を、業 ぎを行う上で必要最小限の範囲に限定しているか。〈第4号〉						公要:	最小限に限定す	る。						
Ø	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、保有個人情報の複製及び送信並びに保有個人情報が記録された媒体の外部への送付及び持ち出しができる場合を必要最小限に限定しているか。〈第5号〉							j c	公要:	最小限に限定す	る。						

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名 寄附に関する業務					
主	管部課名	各課共	通		
該当	点検事	項	新規·変更	実施予定年月日	根拠法令等
	個人情報の保有等			令和 年 月 日	
\bigcirc	外部委	託	変更	令和7年10月1日	
	指定管	理		令和 年 月 日	
	労働者	派遣		令和 年 月 日	
	目的外利用			令和 年 月 日	
	外部掼	- 供		令和 年 月 日	
	電算力	力		令和 年 月 日	
\bigcirc	外部結合		変更	令和7年10月1日	
案件の概要	(牛) 作成)も含まれる。この業務については委託事業者の再委託先が請け負うこととしている。 の 既				
	ジタル・セキ	ュリ	報告了承		
	ティ部会での 審議結果		以下のとおり)	
			()
借					

外部委託の記録2

業務の名称	寄附	に関する業務
部課名	各課共通	
委託先の区分	民間事業者	
委託の期間	□ 単年度 ☑ 継続	
委託の内容	ふるさと納税事業支援 ①寄附者情報の管理 ②寄附者情報の入 ⑤ふるさと納税ワンストップ特例申請の受付	.力代行 ③返礼品の配送管理 ④申請書等の発送代行 <u>寸・処理</u>
再委託の 内容・理由		事業者との委託内容に含まれるものの、個人番号を取り扱う専 性を踏まえ、これらの処理に用いる「寄附管理システム」の開発
委託の条件	 ☑ 個人情報に関する秘密保持 ☑ 個人情報の目的外利用の禁止 ☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 ☑ 個人情報の第三者への提供の制限 ☑ 個人情報の複製等の制限 ☑ 個人情報の安全管理措置 	図 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応 図 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄 図 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任 図 契約内容の遵守状況についての定期的報告 図 個人情報の取扱状況を把握するための監査等 図 関係法令の遵守
個人情報の 授受の方法	☑ 閲覧 ☑ 文書 □ 磁気媒体 ☑ 外部結合による授受 外部結合の記録	外部結合 ☑ その他: FAX、インターネット 2. のとおり
XXVIII	ノトロかはロイトチの3女女 ノトロかはロウュロが	Δ ∨λC40.7

古巫	柔乳生が取り扱る伊太伊 1 桂却の項目
項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	メールアドレス
5	寄附者番号
6	入力年月日
7	寄附自治体コード
8	寄附金額
9	支払い方法
10	振込有無
11	振込日時
12	振込金額
13	希望する寄附の活用先
14	寄附情報公開の有無
15	ワンストップ特例制度申請書発送希望の有無
16	ワンストップ特例制度申請書送付先情報
17	希望する返礼品
18	返礼品送付先情報
19	返礼品の配送状況
20	広報誌等送付同意
21	区が設定したアンケート項目
22	個人番号
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	3111-21-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告 25

自己点檢表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	寄附に関する業務
主管部課名	各課共通
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ふるさと納税支援業務の円滑な遂行のため

委託先又は指定管理	ア	ふるさと納税支援業務
者に行わせる業務の	イ	
内容	ウ	
〈第1号〉	Н	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)	Š	るさと納税ワンストップ特例申請の受付・処理

委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報		委託先等が取扱う 保有個人情報 (業務別)			扱う 報	•	1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号) 業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号
No	保有個人情報 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	ア	イ	ウ	エ	V	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	個人番号	0				V	ふるさと納税ワンストップ特例申請の受付・処理に必要なため。
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

報告 25

自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	寄附に関する業務
主管部課名	各課共通
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ふるさと納税支援業務の円滑な遂行のため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉						
V	選定に使用した選定基準等						
Ø	① 個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン						
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約系	条項(第3号)				
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に	明記するか。〈第3号〉				
V		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置				
Ŋ	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
V	3	【外部委託の場合】 再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項(当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉					
V	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
₽	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
V	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
V	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
V	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
V	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な 事項〈第3号ケ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
N	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項 及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等 に関する事項(再委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉					
V	13)	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載する。				
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4					
Ŀ	委詞	託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてど	のような措置を施すか。〈第4号、第6号~第10号〉				
⊭		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等				
V	1 4	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	情報管理責任者及び従事者の役職名・氏名及び情報管理体制における役割を記載した「情報管理体制表」を提出させる。 仕様書に個人情報の管理の状況についての検査に関する事項を記載する。				
V	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	年1回の現地検査または「個人情報を取り扱う業務の委託契約に係る特記仕様遵守状況報告書」の提出を依頼する。				
N	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~④の措置を講じさせ、再委託される業務に保る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが適の措置を実施するか、(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託先においても同様の措置を実施する。				
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉					
V	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該 措置は実施しない				
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するため に必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	特記仕様書にて、個人情報保護及び特定個人情報を 取り扱う従事者に対して、取り扱うための必要な教育及 び指導を行うことを記載する。				

外部結合の記録2

業務の名称	寄附	に関する業務
部課名	各課共通	
外部結合の	民間事業者	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	寄附管理システムにおいて、個人番号を含む寄附者情報を共有するため。	
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方	民間事業者	
関連帳票	外部委託の記録 2	

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	メールアドレス
5	寄附金額
6	支払い方法
7	振込有無
8	振込日時
9	振込金額
10	希望する寄附の活用先
11	寄附の公表希望区分
12	ワンストップ特例制度申請書発送希望の有無
13	ワンストップ特例制度申請書送付先情報
14	希望する返礼品
15	返礼品送付先情報
16	広報誌等送付同意
17	区が設定したアンケート項目
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	電話番号
4	メールアドレス
5	寄附者番号
6	入力年月日
7	寄附自治体コード
8	寄附金額
9	支払い方法
10	希望する寄附の活用先
11	寄附の公表希望区分
12	ワンストップ特例制度申請書発送希望の有無
13	ワンストップ特例制度申請書送付先情報
14	希望する返礼品
15	返礼品送付先情報
16	返礼品の配送状況
17	広報誌等送付同意
18	区が設定したアンケート項目
19	個人番号
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

自己点検表⑥-1(外部結合)

	日山が快致して行時相日が
業務の名称	寄附に関する業務
主管部課名	各課共通
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	ふるさと納税支援業務の円滑な遂行のため

システム名	寄附管理システム(ふるさと納税do)
外部結合を行う	・寄附情報管理、寄附者情報管理、返礼品等管理、返礼品等の発注・集荷・配送管理、書類発送管理等を一元的に行う
業務の内容	・ワンストップ特例申請の受付・処理

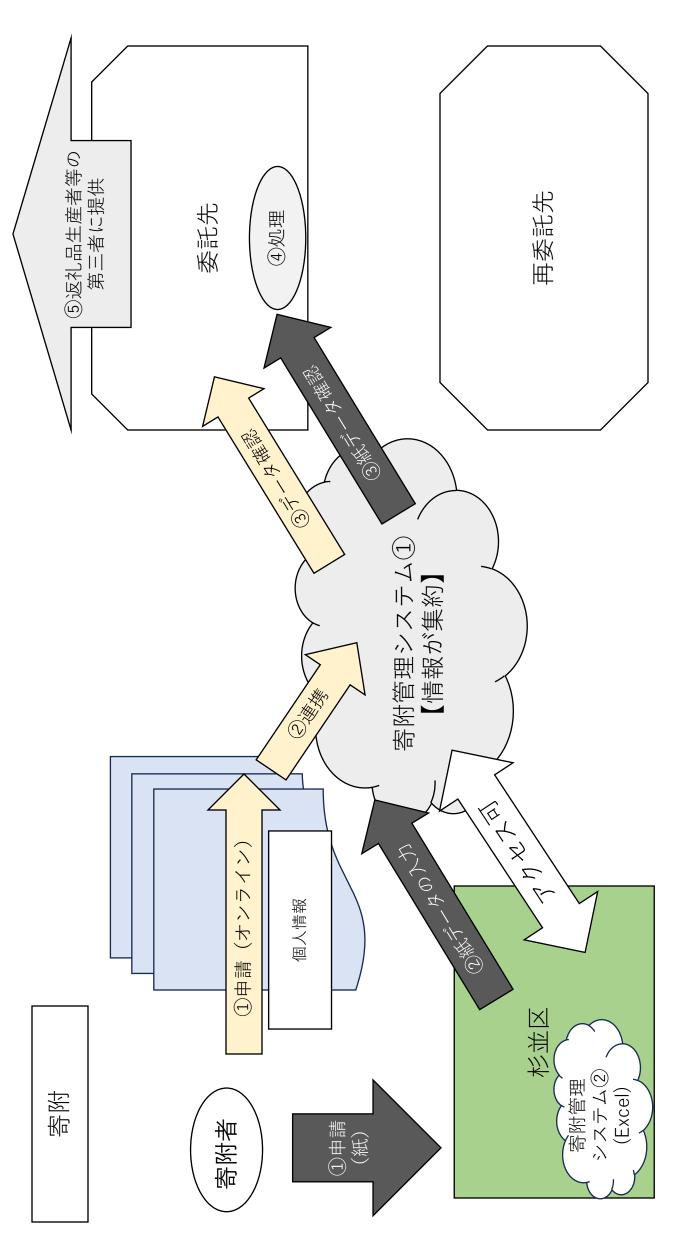
	外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>※下線は要配慮個人情報</u>			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉				
No	o 提供する保有個人情報 取得する個人情報		V	外部結合が必要な理由				
1		個人番号	V	ワンストップ特例申請の処理に個人番号の取得が必要なため				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

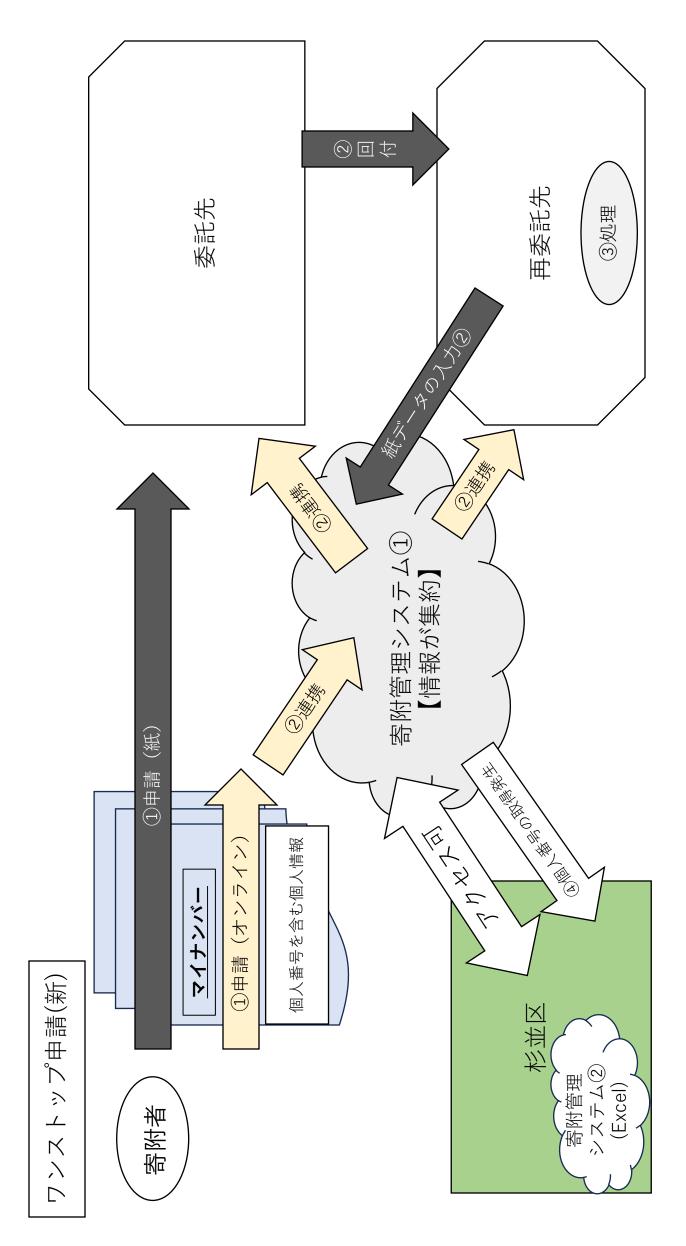
報告	25
----	----

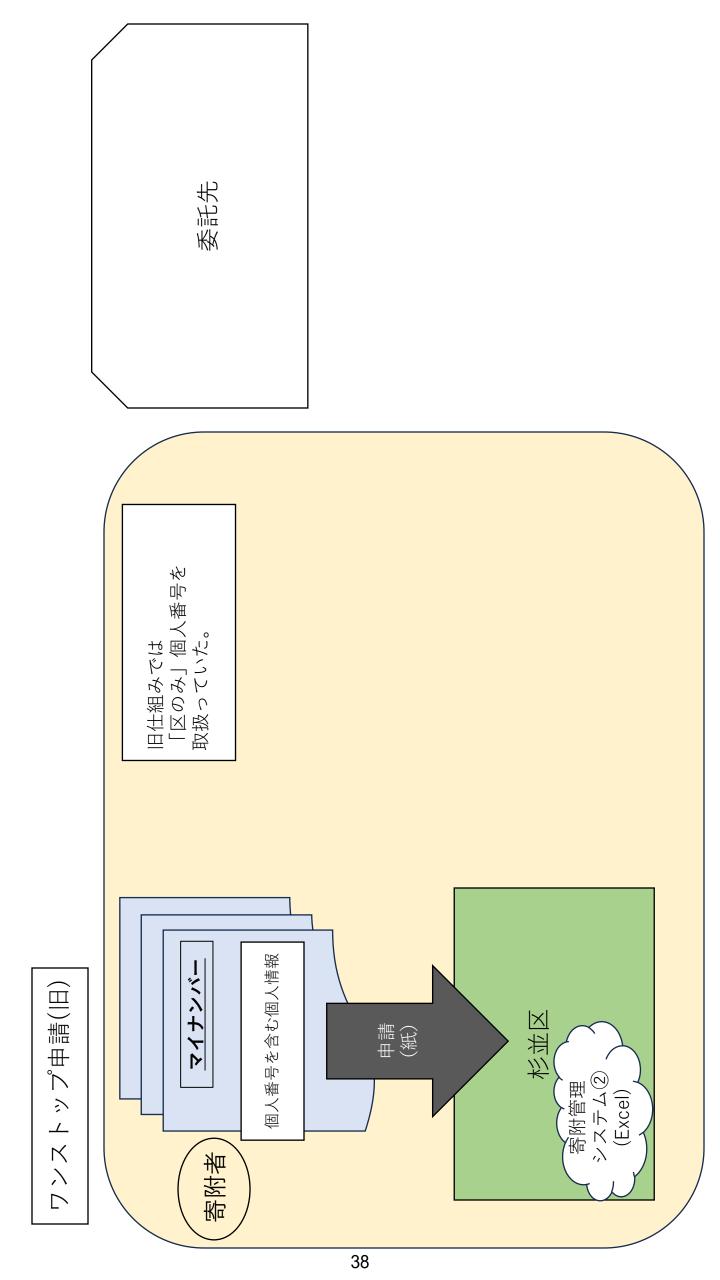
自己点検表⑥-2(外部結合)

<u> </u>						
業務の名称	寄附に関する業務					
主管部課名	各課共通					
業務の根拠法令等						
利用目的(全体)	ふるさと納税支援業務の円滑な遂行のため					

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)								
外部結合に係る基本情報〈第3号・第									
V	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	ふるさと納税事	納税事業支援事業者			
Z	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット 回線	その他の場合 の詳細 〈第4号関連〉					
		・【提供の	場合のみ】外部	部結合に当たり	、以下の事項	質につ	ついてどのような措置	置を施すか。〈第5号~第13	号〉
V			確認事	項			確認事項へ	の具体的対応・代替措置等	Ç.
	3	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉				根拠	根拠をプルダウンから選択⇒	D方法、相当の理由、特別な理由等	こついて記載]
						具体 的内 容			
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉							
M	5	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉							
無	8	(5)のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者 に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70 条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を 3) 講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする 前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその 結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号							
無	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉							
無	8	外の目的のた	項の規定により外 めに保有個人情 ては、同項の規定	報を外部結合に	よって提供す				
無	9	あっては、同乳	項の規定に基づ 条第2項の規定に ける個人情報の付 か。〈第12号〉	基づき当該本人	に参考となる				
無	10	のために保有個	の規定により外国に 人情報を外部結合 づき必要な措置を	によって提供した場					
_									







26

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対象業務名 子どもの		権利相談・救	汝済に関する業務		
主	主管部課名 子ども家園		医部管理課		
該当	点検事項	項	新規•変更	実施年月日	根拠法令等
\bigcirc	個人情報の個	呆有等	新規	令和7年9月1日	杉並区子どもの権利に関する条例第19条
\bigcirc	外部委認	託	新規	令和7年9月1日	
	指定管理			令和 年 月 日	
	労働者派遣			令和 年 月 日	
	目的外利用			令和 年 月 日	
\bigcirc	外部提供		新規	令和7年9月1日	杉並区子どもの権利に関する条例第23条第24条
\bigcirc	電算入力		新規	令和7年9月1日	
\bigcirc	外部結合		新規	令和7年9月1日	

令和7年4月1日に「杉並区子どもの権利に関する条例」(以下、「条例」という。)が施行され、条例第19条 に定める区長の附属機関として「子どもの権利救済委員」が設置された。

「子どもの権利救済委員」の職務として、「子どもの権利についての相談に応じ、必要な助言及び支援を行うこと。」「子どもの権利の侵害について、必要な調査、調整及び要請を行うこと。」「子どもの権利の侵害を防ぐため、区長に意見を述べること。」などが規定されており、こうした職務を行う中で、収集された個人情報を保有することになるため、以下の事項について、自己点検を実施する。

【個人情報の保有等】

子どもの権利相談・救済の業務について、「氏名」等9項目を保有する。

【从郊禾釺

案

件の概

要

子どもの権利相談システムの保守管理に関し、「氏名」等9項目を民間事業者に取り扱わせる。

【外部提供】

子どもの権利相談・救済に関し、調査、要請を行うため、関係機関や関係者に「氏名」等8項目を提供する。

【電算入力】

- (1)子どもの権利相談・救済の業務に関し、相談者のリストをシステムにより管理するため、「子どもの権利相談・救済記録システム」を新たに設置し、「氏名」等8項目を記録する。
- (2)子どもの権利相談・救済の業務に関し、LINEによる相談を受け付けるため、「子どもの権利相談システム」を新たに設置し、「氏名」等9項目を記録する。

【外部結合】

区の「Switch PC」と民間事業者の「クラウドサービスサーバ」を「インターネット回線」で外部結合し、「氏名」 等8項目を取得する。

	令和	年	月	日		
デジタル・セキュリ ティ部会での	報告	了承				
審議結果	以下(のとおり				
	()
備考						

登録年月日	令和	7	年	9	月	1	目

個人情報の保有の記録

業務の名称	子どもの権利相談・救済 に関する業務						
部課名	子ども家庭部管理課						
個人情報の 利用目的	子どもの権利相談・救済を行うため						
対象となる 個人の範囲	相談を希望する者及びその家族、関係者						
	☑ 本人から取得 ☑ 本人以外から取得						
個人情報の 取得方法	本人以外から 取得の 根拠又は理由 子どもの権利相談・救済を行うため						
個人情報の 記録の方法	☑ 文書(紙) ☑ 共有フォルダ ☑ 電子計算組織 □ その他:						
電子計算組織	1 子どもの権利相談・救済記録システム						
の名称	2 子どもの権利相談システム						
(記録項目は 3 別紙「電子計 4 3 1 3 1 3 1 3 3 3 3							
算組織への記	5						
録」参照)	6						
. 7.2 > ////	<u> 0</u>						

	十十年 和	日立体の桂却	> 点体のは知	4.江小海 株の桂却	1.人江私炊のは却
	基本情報	財産等の情報	心身等の情報	生活状況等の情報	社会活動等の情報
	氏名			相談内容(問合せ内	学校•施設等
	住所			容) • 相談経過記録	
	年齢				
	親族等との関係				
	電話番号				
	メールアドレス				
	ユーザーID				
個	—				
個人情報					
信					
部					
(T)					
記					
録					
0					
内					
容					
√ □.					

自己点検表①(個人情報の保有・本人以外からの個人情報の取得)

業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

対象となる個人の範囲 相談を希望する者及びその家族、関係者

			1. (固。	人情報の保有(第2号〜賃	第5	5号)	2	2. 本人以外からの個人情報の取 得(第6号)
	保有する 個人情報の内容 <u>※下線は</u> 要配慮個人情報	的·f的	保有する個人情報の利用目 別は何か。〈第2号〉 保有する個人情報が利用目 の達成に必要な範囲を超 ていないか。〈第3号〉	変関	利用目的を変更する場合、 更前の利用目的と相当の I連性を有すると合理的に認 られる範囲か。〈第4号〉	弱情を62	本人から直接書面(電磁的記 を含む。)に記録された個人 幸報を取得するときの利用目的 明示する方法は何か。(法第 2条各号のいずれかに該当す 場合はその旨)(第5号)	拠	本人以外から個人情報を取得する根 社会又は相当の理由は何か。〈第6 }〉
No		V	利用目的	Ø	変更前の利用目的との相当の関連性	Ø	利用目的を明示する 方法等	Ŋ	根拠法令又は相当の理由
1	氏名	V	子どもの権利相談・救済を 行うため			V	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	V	子どもの権利相談・救済を行うため
2	住所	V	子どもの権利相談・救済を 行うため			Ŋ	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	V	子どもの権利相談・救済を行うため
3	年齢	Ŋ	子どもの権利相談・救済を 行うため			Ŋ	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	V	子どもの権利相談・救済を行うため
4	親族等との関係	Ŋ	子どもの権利相談・救済を 行うため			V	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	Ø	子どもの権利相談・救済を行うため
5	電話番号	Ø	子どもの権利相談・救済を 行うため			Ŋ	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	Ŋ	子どもの権利相談・救済を行うため
6	メールアドレス	V	子どもの権利相談・救済を 行うため			Ŋ	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	V	子どもの権利相談・救済を行うため
7	ユーザーID	V	子どもの権利相談・救済を 行うため			Ŋ	「子どもの権利相談」以外に は、使用しない旨、記載し、説 明する。	Ø	子どもの権利相談・救済を行うため
8	相談内容(問合 廿内容)·相談経 過記録	Ø	子どもの権利相談・救済を 行うため			Ø	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	V	子どもの権利相談・救済を行うため
9	学校•施設等	Ø	子どもの権利相談・救済を 行うため			Ø	書面にて、「子どもの権利相 談」以外には、使用しない旨、 記載し、説明する。	V	子どもの権利相談・救済を行うため
10									

外部委託の記録

業務の名称	子どもの権利相談・救済	に関する業務
部課名	子ども家庭部管理課	
委託先の区分	民間事業者	
委託の期間	□ 単年度 ☑ 継続	
委託の内容	子どもの権利相談システムの運用保守業務	务
再委託の 内容・理由		
委託の条件	図 個人情報に関する秘密保持 図 個人情報の目的外利用の禁止 図 保有個人情報に係る業務の再委託の制限 図 個人情報の第三者への提供の制限 図 個人情報の複製等の制限 図 個人情報の安全管理措置	図 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応 図 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄 図 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任 図 契約内容の遵守状況についての定期的報告 図 個人情報の取扱状況を把握するための監査等 図 関係法令の遵守
個人情報の		外部結合 □ その他:
授受の方法	┃外部結合による授受 ┃ 外部結合の記録	1 のとおり

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	年齢
4	親族等との関係
5	電話番号
6	メールアドレス
7	ユーザーID
8	相談内容(問合せ内容)・相談経過記録
9	学校•施設等
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

起生	26
平区 口	20

自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

	ア	子どもの権利相談システムの運用保守業務
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	イ	
〈第1号〉	ウ	
\(\sigma \sqrt{\sqrt{1}} \sqrt{2} \)	エ	
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

	委託先等に	委託先等が取扱う 保有個人情報 (業務別)					1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉				
	取り扱わせる 保有個人情報 ※下線は										
No	要配慮個人情報	アイウ		ウ	工		委託先等に取り扱わせることが必要な理由				
1	氏名	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
2	住所	0				V	運用保守するデータベースに含まれるため				
3	年齢	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
4	親族等との関係	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
5	電話番号	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
6	メールアドレス	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
7	ユーザーID	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
8	相談内容(問合 廿内容)·相談経 過記録	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
9	学校•施設等	0				Ø	運用保守するデータベースに含まれるため				
10											

自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

	<u> </u>
業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

	9 禾赵生豆は生空陰理老が取り扱う個人棲根の重亜度に応じ									
	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉									
Ø	選定に使用した選定基準等									
Ø	1	個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン								
		3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項	頁(第3号)							
	・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明記するか。〈第3号〉									
Ø		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置							
Ø	2	個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する 事項〈第3号ア〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
V	3	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事項(当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)〈第3号イ〉								
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項(当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉								
V	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
Ø	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
Ø	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈第3号ケ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
Ø	(1)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(再委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉								
Ø	13	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	個人情報に係る特記仕様書に記載し、契約を締結する。							
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	、第6号~第10号)							
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの								
Ø		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等							
Ø	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で確認するか。〈第4号〉	委託先に情報管理体制表等の書面の提出を求める。							
Ø	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	実地検査による確認は行わないが、少なくとも年に1回以上 は、特記事項遵守事項の報告を求める。							
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託を制限する。							
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑥の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉								
V	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉								
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	個人情報に係る特記仕様書にて、個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講じる必要がある旨を記載する。							

外部提供の記録

業務の名称	子どもの権利相談・救	ズ済 に関する業務							
部課名	子ども家庭部管理課								
外部提供を 受ける者	関係機関、関係者								
外部提供を 受ける者の 利用目的	子どもの権利相談・救済のため								
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり							
A design and	利用目的以外のための提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)							
外部提供の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	□ 法第69条第2項第3号□ 法第69条第2項第4号子どもの権利相談・救済のため							
外部提供の 方法	□ 閲覧 ☑ 文書 外部結合による提供	□ 磁気媒体 □ 外部結合 ☑ その他: メールや電話など							
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容	7. EMB II (-0.00 BC) (

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	年齢
4	親族等との関係
5	電話番号
6	メールアドレス
7	相談内容(問合せ内容)・相談経過記録
8	学校•施設等
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

自己点檢表④-1(□目的外利用・☑外部提供)

	<u> </u>
業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

	目的外利用を行う業務の名称				
目的外 利用	部課名				
4,07,11	目的外利用を行う理由				
AI 숙대	外部提供先の種別	個人、民間事	業者、行政機関		
外部 提供	外部提供先(詳細)	関係機関、関	係者		
JÆ J	外部提供の方法	文書 その他	方法(詳	細)	メール、電話

	目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 議務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉		目的外利用又は 外部提供を行う 保有個人情報 ※下線は 要配慮個人情報		. 目的外利用・外部提供を行う保有個人情報 の範囲及び妥当性(第1号) 議務の実施に当たり、当該保有個人情報を目的外利 用又は外部提供する必要があるか。〈第1号〉
No		Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由	No		Ø	目的外利用又は外部提供が必要な理由
1	氏名	V	子どもの権利相談・救済を行うため	11			
2	住所	V	子どもの権利相談・救済を行うため	12			
3	年齢	V	子どもの権利相談・救済を行うため	13			
4	親族等との関係	V	子どもの権利相談・救済を行うため	14			
5	電話番号	V	子どもの権利相談・救済を行うため	15			
6	メールアドレス	V	子どもの権利相談・救済を行うため	16			
7	相談内容(問合 世内容)·相談経 過記録	V	子どもの権利相談・救済を行うため	17			
8	学校·施設等	Ø	子どもの権利相談・救済を行うため	18			
9				19			
10				20			

自己点検表④-2(□目的外利用・☑外部提供)

業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

		2. 目的外利用·外部提供以	に係るで	確認事項(第2号~第	57号)		
		・目的外利用又は外部提供を行うに当たり、以下の	事項についてどのような措置を施すか。〈第2号~第7号〉				
V		確認事項	具体的内容·具体的対応等				
				根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部提供を行う法令根拠又は相当の理由がある		
V	1	・目的外利用又は外部提供を行う根拠は何か。 〈第2号・第3号〉	根拠	【利用目的のための 保有個人情報を外 とき。	外部提供】 部提供する法令根拠又は相当の理由がある		
			具体的内容	子どもの権利相談・	方法、相当の理由、特別な理由等について記載】 救済のために調査・調整及び要請などを行う 、生命、権利を守るため		
無	2	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき③及び④に規定する措置を講ずるか。〈第4号〉					
無	3	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第5号〉					
無	4	③のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第6号〉	*				
V	(5)	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第7号〉	必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部または一部を削除 る				
		3. 利用目的以外の目的のための外国にある第3	三者へ	の外部提供に係る確			
ź	利用	目的以外の目的のために保有個人情報を外国にある第三者に提供	キする り				
Ø		確認事項		具体	的内容•具体的対応等		
無	6	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供する場合にあっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第8号〉					
無	7	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、 同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個 人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。 〈第9号〉					
無	8	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。〈第10号〉					

電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	子どもの	子どもの権利相談・救済記録システム									
	No	利用業務名	利用部課名								
	1	子どもの権利相談・救済に関する業務	子ども家庭部管理課								
	2										
	3										
利用業務	4										
	5										
	6										
	7										

項番	記録の項目
1	氏名
2	住所
3	年齢
4	親族等との関係
5	電話番号
6	メールアドレス
7	相談内容(問合せ内容)・相談経過記録
8	学校·施設等
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	26
	20

自己点検表⑤-1(電算入力)

	H = 1111 DEPE = 1121 11 11 11
業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

システム名	子どもの権利相談・救済記録システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	子どもの権利相談・救済の記録を行う。

			1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)		区の機関が管理する電子計算組		1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号)
$ \setminus$		カ	業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉		織に記録する 保有個人情報		業務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関が管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 〈第1号〉
No		V	電子計算組織への記録が必要な理由	No		Ŋ	電子計算組織への記録が必要な理由
1	氏名	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	11			
2	住所	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	12			
3	年齢	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	13			
4	親族等との関係	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	14			
5	電話番号	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	15			
6	メールアドレス	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	16			
7	相談内容(問合 <u>廿内容)·相談経</u> 過記録	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	17			
8	学校•施設等	Z	正確で効率的な事務処理を実施するため	18			
9				19			
10				20			

自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

							2. 電	這子計算組 網	能に	係る確認事項(第2号~第5号)							
			•保	有個.	人情	青報	を区の機関	が管理する	電子	計	計算組織に記録するに当たっての確認事項〈第2号〉						
Ø	1	対象者数 〈第2号ア〉	120	人	V	2	操作員数 〈第2号イ〉	3	人。	Z (③ 操作員種別〈第2号ウ〉	区職員	子どもの権利相談員 【会計年度任用職員(一般)】				
Ŋ	4	データ処 理件数 〈第2号エ〉	1200	件	Ŋ	5	操作端末 種別 〈第2号オ〉	内部情報 系端末 (switchPC		操	その他の場合) 負作端末の詳細 第2号オ関連〉						
		区の	幾関が管理	里する	5電	子言	計算組織へ	の記録に当	たり	Ų	以下の事項につ	いてどの	ような措置を施っ	すか。〈第3号~第5号〉			
Ø				確	認	事項					确	在認事項	への具体的対応	芯·代替措置等			
									£	2	バックアップ	自動で目	3次バックアップを	行う			
									£	4	データの暗号化	データに	はすべて暗号化され	れている			
											ログの取得管理		ログ取得ソフトにより、随時自動で取得されたアクセン 内で定期的に確認を行っている。				
										2	パスワード認証			たっては、個人のIDとパスワード認証 90日に1度変更を行う。			
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉 ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、 漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など							4	#	ICカード認証						
V	6								無、針	III	生体認証						
										a ⁵	データ持ち出し管理 ソフトの導入	E 区職員F	区職員PCにはデータ持ち出し管理ソフトを導入している。				
										2	ウイルス対策ソフト の導入	区職員F	Cにはウイルス対	策ソフトを導入している。			
										a	無停電電源装置 (UPS)の導入	サーバに	工無停電電源装置	を導入している。			
											(その他)						
Ø	7						範囲及び権限 見定しているか	艮の内容を、茅 ゝ。〈第4号〉	E 7	相談	炎内容の記録・入力	7について	は、子どもの権利	相談員に限定した権限設定を行う。			
Ø	8	製及び送信	並びに保有	有個ノ	情	報が	記録された媒	有個人情報の 体の外部への 限定しているだ	D -	子どもの権利救済委員などが内容を確認するための紙への印刷以外は、保有個人情							

電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	子どもの	子どもの権利相談システム									
	No	利用業務名	利用部課名								
	1	子どもの権利相談・救済に関する業務	子ども家庭部管理課								
	2										
	3										
利用業務	4										
	5										
	6										
	7										

項番	記録の項目
1	氏名
2	住所
3	年齢
4	親族等との関係
5	電話番号
6	メールアドレス
7	ユーザーID
8	相談内容(問合せ内容)・相談経過記録
9	学校·施設等
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

自己点検表⑤-1(電算入力)

	ロニボススションに対するのが
業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

システム名	子どもの権利相談システム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用方 法)	子どもの権利相談システムによる相談受付、相談内容の管理等

\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業カ	1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 終務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号>		区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業が	1. 電子計算組織に記録する保有個人情報の 範囲及び妥当性(第1号) 終務の実施に当たり、当該保有個人情報を区の機関 管理する電子計算組織に記録する必要があるか。 第1号〉
No		¥	電子計算組織への記録が必要な理由	No		¥	電子計算組織への記録が必要な理由
1	氏名	V	効率的で正確な事務処理を行うため	11			
2	住所	V	効率的で正確な事務処理を行うため	12			
3	年齢	V	効率的で正確な事務処理を行うため	13			
4	親族等との関係	⊭	効率的で正確な事務処理を行うため	14			
5	電話番号	⊭	効率的で正確な事務処理を行うため	15			
6	メールアドレス	፟	効率的で正確な事務処理を行うため	16			
7	ユーザーID	Z	効率的で正確な事務処理を行うため	17			
8	相談内容(問合 廿内容)·相談経 過記録	Z	効率的で正確な事務処理を行うため	18			
9	学校·施設等	Z	効率的で正確な事務処理を行うため	19			
10				20			

±⊓ //	0.0
7713 / -	176
ŦIX IT	Z ₄ ()

自己点検表⑤-2(電算入力)

	日 日
業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

	2. 電子計算組織に係									系る	確認事項(第2	2号~第5	号)		
	・保有個人情報を区の機関が管理する電										類組織に記録	するに当れ	たっての確認事	項〈第2号〉	
Ø	1	対象者数 〈第2号ア〉	36	人	Ø	2	操作員数 〈第2号イ〉	3	人区	3	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	子どもの権利相談員 【会計年度任用職員(一般)	
Ø	4	データ処 理件数 〈第2号エ 〉	360	件	Ø	5	操作端末 種別 〈第2号オ〉	内部情報 系端末 (switchPC		操作	の他の場合) 端末の詳細 2号オ関連>				
		区の	機関が管理	里す	る電	子	計算組織へ	の記録に当	たり、	以	下の事項につ	いてどの	ような措置を施っ	すか。〈第3号~第5号〉	
V				確	認:	事項	Į				1	確認事項	への具体的対応	芯·代替措置等	
									N		バックアップ			ドサービス上で自動で日次にバック p、区でも定期的にバックアップを行	
							₽	1 ラ	・一タの暗号化	通信経路	各及びデータセン	ターのストレージは暗号化されてい			
											グの取得管理			なアカウントを制限した上で、システ すで定期的に確認する。	
		保有個人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 行うか。〈第3号〉								,	ペスワード認証	システム	のログインには、1	D及びパスワードを設定する。	
											[Cカード認証				
V	6	※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など							#		生体認証				
									Z		ータ持ち出し管 埋ソフトの導入	託者が住 記録され	保有する個人情報	か出し管理ソフトを導入している。 委 の複製・送信及び保有個人情報が の送付又は特出を行う場合は、予める。	
									Z	ウ	イルス対策ソフト の導入	、でファイ	ルを実行・解釈す 、区職員及び受!	タが保護されるとともに、サーバー上 ることはないため、感染リスクはな 托者のPCにはウイルス対策ソフトを	
											停電電源装置 (UPS)の導入	要。 なお、ク		タが保護されているため、UPSは不 構築するサーバには無停電電源装	
											(その他)				
Ø	7						D範囲及び権 限定している		業 子	-ども	の権利相談業	務に従事す	ける職員に限定し	ている。	
V	8	複製及び記	き信並びに作 が持ち出しか	保有	個人	情報	客に応じて、保 報が記録され7 を必要最小限	た媒体の外部	へらる	受託者が保有する個人情報の複製・送信及び保有個人情報が記録された媒体の外部への送付又は持出を行う場合は、予め区の承認を得ることとする。また、区職員がシステムを利用し保有する個人情報の複製・送信及び保有する個人情報が記録された媒体の外部への送付又は持出を行う場合は、上司の承認を得る必要がある。					

外部結合の記録

業務の名称	子どもの権利相談・救済	に関する業務
部課名	子ども家庭部管理課	
外部結合の	民間事業者	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。	
外部結合によっ て個人情報を提 供・取得する相 手方		
関連帳票	外部委託の記録 1	

	項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
	20	
ļ	21	
ļ	22	
ļ	23	
ļ	24	
ļ	25	
	26	
	27	
ļ	28	
ļ	29	
	30	

項番	外部結合による 取得 をした個人情報の項目
1	氏名
2	住所
3	年齢
4	親族等との関係
5	電話番号
6	メールアドレス
7	相談内容(問合せ内容)・相談経過記録
8	学校•施設等
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

システム名	子どもの権利相談システム
外部結合を行う 業務の内容	子どもの権利相談システムによる相談受付、相談内容の管理等

外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>※下線は要配慮個人情報</u>				1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)			
			· を	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由			
1		氏名	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
2		住所	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
3		年齢	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
4		親族等との関係	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
5		電話番号	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
6		メールアドレス	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
7		相談内容(問合せ内 容)·相談経過記録	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
8		学校•施設等	Ø	子どもの権利相談システムによる相談内容を一元管理するため。			
9							
10							

自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	子どもの権利相談・救済に関する業務
主管部課名	子ども家庭部管理課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	子どもの権利相談・救済を行うため

				2. 外音	『結合に係る確	認事項	項(第3号~第13号)		
					『結合に係る基	本情報	報〈第3号·第4号〉		
Z	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	クラウドサービス事業者				
Z	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉	ク インターネット回線だが、あらかじめ登録したIPアドレス以外からのアクセスを制限する。				
	•	•[4	提供の場合のみ	】外部結合に当た	とり、以下の事	頁につ	いてどのような措置を	と施すか。〈第5号~第	(13号)
₽			確認事	項			確認事項	への具体的対応・代替	持 置等
***	3	外部結合により 〈第5号・第6号〉	保有個人情報の提	供を行う根拠は何か	,	根拠	根拠をプルダウン から選択⇒		
		◇第3万*第0 万/					【根圳法会 木人园普·	の大法 相当の理由 佐り	別な理由等について記載】
						具体的 内容		の方法、相当の理由、特別	別な理由寺につい、「記載」
無	4	報を外部結合に	第3号の規定に基でよって提供する場合規定に基づき、⑤》	合であって、必要が	あると認めるとき				
ж	5	人情報を外部結 定に基づき、提供 業務の根拠法令	第4号の規定に基づ合によって提供する 供先との間において 、利用する記録範 後的記録を含む。)	る場合にあっては、 て、原則として、利用 囲及び記録項目、	法第70条の規 目的、利用する 利用形態等を記				
#	6	者に保有個人情 第70条の規定に 置を講ずることを をする前又は随	69条第2項第4号の 青報を外部結合によ 上基づき、保有個人 と求めるとともに、必 時に実地の調査等 録するとともに、改	って提供する場合に情報の取扱いに係 要があると認めると を行い、当該措置の	にあっては、法 る安全確保の措 きは、当該提供 の状況を確認し				
無	7	減する観点から 内容その他の事 ができる記載の	生するに当たり、 漏え、提供先の利用目的 ・提供先の利用目的 ・情を考慮し、必要に を部又は一部を削り ・あか。〈第10号〉	的、保有個人情報の こ応じ、特定の個人)秘匿性等その を識別すること				
無	8	的のために保有	の規定により外国に 個人情報を外部結 に基づき本人の同	合によって提供する	る場合にあって				
#	9	同条第2項の規	の規定に基づき本」 定に基づき当該本 工関する制度に係る	人に参考となるべき	外国における個				
##	10	的のために保有	の規定により外国に 「個人情報を外部結 に基づき必要な措	合によって提供した					

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

交	 	学校一点	般職員人事•	給与•研修•福和	1厚	上に関する業務
主	三管部課名	教育委	員会事務局原			
該当	点検事	項	新規•変更	実施予定年月	月	根拠法令等
	個人情報の	保有等		令和 年 月	日	
	外部委	託		令和 年 月	日	
	指定管	理		令和 年 月	日	
	労働者》	派遣		令和 年 月	日	
	目的外和	利用		令和 年 月	日	
	外部提	供		令和 年 月	日	
	電算入	力		令和 年 月	日	
\bigcirc	外部結	i合	新規	令和7年9月3	日	
案件の概要	件 媒体を郵送する方法で提供しているが、事務効率化のために公立学校共済組合が設置するクラット・サービスを用いた方法に変更する。 概					
			# 4 A 報告了承 以下のとおり	·		
			()
備考						

参	老
_	٠,

外部提供の記録

業務の名称	学校一般職員人事・給与・研修・福利厚生 に関する業務					
部課名	教育委員会事務局庶務課、学校					
外部提供を 受ける者	公立学校共済組合					
外部提供を 受ける者の 利用目的	健康保険、厚生年金保険の適用・給付及び短期給付事業、長期給付事業、福祉事業を行うため					
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり				
	利用目的以外のため の提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合)				
		□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)				
外部提供		□ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号				
の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	健康保険、厚生年金保険の適用・給付及び短期給付事業、長期給付事業、福祉事業を行うため				
外部提供の	□ 閲覧 ☑ 文書	☑ 磁気媒体 ☑ <u>外部結合</u> □ その他:				
方法	外部結合による提供	<u>外部結合の記録 のとおり</u>				
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容						

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	生年月日•年齢
3	性別
4	被保険者資格取得年月日
5	住所
6	標準報酬月額
7	総合所得月額
8	被扶養者氏名、性別、生年月日
9	被扶養続柄、職業、収入額
10	被扶養者生計費、扶養理由
11	被扶養者扶養年月日、住所
12	被扶養者非扶養理由
13	解退職事由
14	被保険者、被扶養者傷病状況
15	死亡年月日、埋葬費用
16	埋葬年月日
17	入院費、療養費用
18	分べん日、分べんのため休んだ期間
19	病院所在地、担当医師氏名
20	入院期間
21	発病、負傷年月日、状態
22	所属所名
23	組合員番号
24	続柄
25	被扶養者の要件理由

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	主な症状
27	電話番号
28	医療機関
29	資格取得喪失年月日
30	種別コード
31	年金種類番号、金額
32	給料表及び金額
33	職歴、学歴
34	各種申請理由
35	疾病名、療養期間
36	金融機関名、口座番号
37	請求金額
38	流・死産を含む出産児数
39	手当金額
40	疾病の原因、施術の種類
41	受診内容
42	支給金額
43	貸付番号、年月日
44	貸付金額
45	償還月額、回数
46	
47	
48	
49	
50	

外部結合の記録

業務の名称	学校一般職員人事・給与・研修・福利厚生	に関する業務
部課名	教育委員会事務局庶務課	
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス)	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため	
外部結合によっ て個人情報を 提供・取得する 相手方	公立学校共済組合	
関連帳票	外部提供の記録	

項番	外部結合による <u>提供</u> をした個人情報の項目
1	氏名
2	生年月日•年齢
3	性別
4	被保険者資格取得年月日
5	住所
6	標準報酬月額
7	総合所得月額
8	解退職事由
9	所属所名
10	組合員番号
11	資格取得喪失年月日
12	種別コード
13	金融機関名、口座番号
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による取得をした個人情報の項目
1	A LEIGHER CO. O. O. O. C.
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

自己点検表⑥-1(外部結合)

	H = IIII DEP E = 0 T INIVIA H 7
業務の名称	学校一般職員人事・給与・研修・福利厚生に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局庶務課
業務の根拠法令等	
利用目的(全体)	学校一般職員の人事・給与・研修・福利厚生を果たすため

システム名	公立学校共済組合が設置するクラウドサービス
外部結合を行う	健康保険、厚生年金保険の適用・給付及び短期給付事業、長期給付事業、福祉
業務の内容	事業のための学校一般職員情報の提供

			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)	
			業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉	
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由
1	氏名		Ø	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
2	生年月日·年齢		V	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
3	性別		Ø	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
4	被保険者資格取得年 月日		V	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
5	住所		V	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
6	標準報酬月額		V	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
7	総合所得月額		V	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
8	解退職事由		V	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
9	所属所名		V	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため
10	組合員番号		Ø	公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため

1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) 外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>(下線は要配慮個人情報)</u> ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情 報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉 No 提供する保有個人情報 取得する個人情報 外部結合が必要な理由 11 資格取得喪失年月日 ☑公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため 12 種別コード ☑公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため 13 金融機関名、口座番号 ☑公立学校共済組合が設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行うため 15 19 20 21 23 24

自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称	学校一般職員人事・給与・研修・福利厚生に関する業務		
主管部課名	教育委員会事務局庶務課		
業務の根拠法令等			
利用目的(全体)	学校一般職員の人事・給与・研修・福利厚生を果たすため		

2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)								
V	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	相手方 民間事業者 詳細 クラウドサービス提供事業者					
Ø	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の詳細〈第4号関連〉				
		·【提	供の場合のみ】	外部結合に当た	り、以下の事」	頂につ	いてどのような措置	を施すか。〈第5号~第13号〉
Z			確認事	項			確認事項~	への具体的対応・代替措置等
	外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。			根拠	から選択→ 【利用目的のための外 保有個人情報を外部約	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある 部結合による提供】 ま合によって提供する法令根拠又は相当の理由		
Z	3	〈第5号•第6号〉				具体	があるとき。 【根拠法令、本人同意の	の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】
						的存	公立学校共済組合が ため	設置するクラウドサービスを用いた外部提供を行う
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉						
M	5	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉						
M	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉						
Z	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを 低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等 その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別 することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に 置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉				提供す	ナる個人情報は全て業 務	务に必要であるため、当該措置は実施しない
無	8	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の 目的のために保有個人情報を外部結合によって提供する場合に あっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第11号〉						
無	9	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。〈第12号〉						
無	10	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。 〈第13号〉						

杉並区個人情報の保護に関する安全管理措置等基準 自己点検表

対	対象業務名 対象業務名 文化財の保護・保存・活用に関する業務				
主	三管部課名	教育委	員会事務局生	生涯学習推進課	
該当	点検事	≨項	新規•変更	実施予定年月日	根拠法令等
	個人情報の)保有等		令和 年 月 日	
0	外部委	託	新規	令和7年9月3日	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等 文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
	指定管	7理		令和 年 月 日	
	労働者沿	派遣		令和 年 月 日	
	目的外和	利用		令和 年 月 日	
	外部提	}供		令和 年 月 日	
0	電算入	、カ	新規	令和7年9月3日	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等 文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
\circ	外部結	合	新規	令和7年9月3日	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等 文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
案件の概要	# 【外部委託・外部結合】 デジタルアーカイブシステムへのデータ反映業務及び運用保守を外部委託する。また、当該委託事業者との個人情報の授受はデジタルアーカイブシステムへ外部結合することにより行う				
	ジタル・セキ <i>:</i> ティ部会での 審議結果	-	和 年 月 報告了承 以下のとおり ()
備考					

外部委託の記録

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示	に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課	
委託先の区分	民間事業者(クラウドサービス保守運用等)	
委託の期間	□ 単年度	
委託の内容	デジタルアーカイブシステムへの公開デー	-タの反映及び運用保守
再委託の 内容・理由		
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
安配の木匠	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の		外部結合 □ その他:
授受の方法	外部結合による授受 外部結合の記録	のとおり

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

外部委託の記録

業務の名称	文化財の保護・保存・活用	に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課	
委託先の区分	民間事業者(クラウドサービス保守運用等	
委託の期間	□ 単年度	
委託の内容	デジタルアーカイブシステムへの公開デー	-タの反映及び運用保守
再委託の 内容・理由		
	☑ 個人情報に関する秘密保持	☑ 個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応
	☑ 個人情報の目的外利用の禁止	☑ 個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄
委託の条件	☑ 保有個人情報に係る業務の再委託の制限	☑ 法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任
女叩り木口	☑ 個人情報の第三者への提供の制限	☑ 契約内容の遵守状況についての定期的報告
	☑ 個人情報の複製等の制限	☑ 個人情報の取扱状況を把握するための監査等
	☑ 個人情報の安全管理措置	☑ 関係法令の遵守
個人情報の		外部結合 □ その他:
授受の方法	外部結合による授受 外部結合の記録	のとおり

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	委託先が取り扱う保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

|--|

自己点検表②-1(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

or made and the late or he		デジタルアーカイブシステムの公開データの反映
委託先又は指定管理者 に行わせる業務の内容	イ	デジタルアーカイブシステムの運用保守
(第1号)	ウ	
/D.144/		
再委託等を行う業務の内容 (再委託等を行う場合)		

\		委託先等が取扱う		1. 委託先等に取り扱わせる保有個人情報(第5号)			
	委託先等に 取り扱わせる 保有個人情報	安託元等/ 保有個 <i>)</i> (業務		人情報	人情報		・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を取り扱わせる必要があるか。〈第5号〉
No	<u>※下線は</u> <u>要配慮個人情報</u>	ア	イ	ウ	工	V	委託先等に取り扱わせることが必要な理由
1	氏名	0	0			Ø	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため
2	資料の内容	0	0			Ŋ	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため
3	家族構成	0	0			V	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

自己点検表②-2(☑外部委託・□指定管理者)

業務の名称 郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務 主管部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課 業務の根拠法令等 博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等 利用目的(全体) 文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

	2. 委託先又は指定管理者が取り扱う個人情報の重要度に応じ、 委託事業者又は指定管理者の選定に関する選定基準等を定めているか。〈第2号〉									
abla	選定に使用した選定基準等									
Ø	① 個人情報に係る外部委託契約仕様書の特記ガイドライン									
	3. 委託先又は指定管理者に係る契約条項(第3号)									
		・契約の締結に当たり、次の事項を契約書等に明	記するか。〈第3号〉							
Z		契約書等への記載事項	契約書に記載しない場合、その理由と代替措置							
Ø	2	② 個人情報に関する秘密保持、利用目的以外の目的のための利用の禁止等の義務に関する事項〈第3号ア〉 仕様書に記載する								
Ø	【外部委託の場合】再委託の制限又は事前承認等の再委託に係る条件等に関する事 ③ 項(当該再委託先が、委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第 3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)である場合も同様とする。)く第3号イ>									
無	4	【指定管理者の場合】委託の制限又は事前承認等の委託に係る条件等に関する事項 (当該委託先が、指定管理者の子会社である場合も同様とする。)〈第3号ウ〉								
Z	(5)	個人情報の第三者への提供の制限に関する事項〈第3号エ〉	仕様書に記載する							
V	6	個人情報の複製等の制限に関する事項〈第3号オ〉	仕様書に記載する							
Z	7	個人情報の安全管理措置に関する事項〈第3号カ〉	仕様書に記載する							
Ø	8	個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項〈第3号キ〉	仕様書に記載する							
Ø	9	委託終了時における個人情報の消去、媒体の返還及び廃棄に関する事項〈第3号ク〉	仕様書に記載する							
Ø	10	法令及び契約に違反した場合における契約解除、損害賠償責任その他必要な事項〈 第3号ケ〉	仕様書に記載する							
Ø	11)	【外部委託の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び委託先における委託された個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項 (再委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号コ〉	仕様書に記載する							
無	12	【指定管理者の場合】契約内容の遵守状況についての定期的報告に関する事項及び 指定管理者における個人情報の取扱状況を把握するための監査等に関する事項(指 定管理者の委託先の監査等に関する事項を含む。)〈第3号サ〉								
Z	13)	関係法令の遵守に関する事項〈第3号シ〉	仕様書に記載する							
		4. 委託先又は指定管理者に係る確認事項(第4号	号、第6号~第10号)							
		・委託先又は指定管理者に業務を行わせるに当たり、以下の事項についてどの								
☑		確認事項	確認事項への具体的対応・代替措置等							
Ø	14)	委託先又は指定管理者における責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、 個人情報の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について書面で 確認するか。〈第4号〉	求める。							
Ø	15	委託する業務又は指定管理者が行う業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容及びその量等に応じて、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理の状況について、少なくとも年1回以上、原則として実地検査により確認を行うか。〈第6号〉	特記事項遵守事項の報告を受けることとし、報告内容に不備・疑問点がある場合には、実地検査を行うこととする。							
Ø	16	【外部委託の場合】委託先が再委託を行う場合、委託先に、再委託先に行わせる業務の内容、取り扱わせる保有個人情報の範囲及びその妥当性の確認並びに①~⑭の措置を講じさせ、再委託される業務に係る保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて委託先を通じて又は個人情報保護管理責任者自らが⑮の措置を実施するか。(保有個人情報の取扱いに係る業務について再委託先が再々委託を行う場合(再々委託以降に委託を行う場合を含む。)を含む。)〈第7号〉	再委託は行わない。							
無	17)	【指定管理者の場合】指定管理者が委託を行う場合、指定管理者に、⑩の外部委託の例により必要な措置を講じさせるか。〈第8号〉								
Ø	18	委託先又は指定管理者に個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、委託する業務又は指定管理者が行う業務の内容、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号に置き換える等の措置を講ずるか。〈第9号〉	提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置 は実施しない。							
Ø	19	委託先又は指定管理者との個人情報の授受に当たり、漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるか。〈第10号〉	当該委託に係る個人情報の授受は全てクラウドサービス上で行う。ログインするID・パスワードは各ユーザに付与し、権限は区の管理者が対象分野などに応じて設定する。 職員に異動がある場合には、都度ユーザIDを削除、追加する。							

電子計算組織への記録

電子計算組織 の名称	杉並区	杉並区デジタルアーカイブシステム								
	No	利用業務名	利用部課名							
	1	郷土博物館資料の収集・保管・展示	教育委員会事務局生涯学習推進課							
	2	文化財の保護・保存・活用	教育委員会事務局生涯学習推進課							
	3									
利用業務	4									
	5									
	6									
	7									

項番	記録の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	記録の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

報告	28
----	----

自己点検表⑤-1(電算入力)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

システム名	杉並区デジタルアーカイブシステム
区の機関が管理する電子計算組織 への記録を行う業務の内容 (電子計算組織の処理内容・利用 方法)	区の資料のインターネット公開

	保有個人情報	業関カ	第1号〉		区の機関が管理 する電子計算組 織に記録する 保有個人情報 ※下線は要配慮個 人情報	業関か	第1号〉
No		V	電子計算組織への記録が必要な理由	No		V	電子計算組織への記録が必要な理由
1	氏名	V	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため	11			
2	資料の内容	V	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため	12			
3	家族構成	V	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するた め	13			
4				14			
5				15			
6				16			
7				17			
8				18			
9				19			
10				20			

自己点検表⑤-2(電算入力)

業務の名称 郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務 主管部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課 業務の根拠法令等 博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等 利用目的(全体) 文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

	2. 電子計算組織に係る確認事項(第2号~第5号)												
	・保有個人情報を区の機関が管理する電子									算組織に記録	するに当	たっての確認事項〈第2号〉	
ū	1	対象者数 〈第2号ア〉	300	人	2 2	操作員数 〈第2号イ〉	22	人区	3	操作員種別 〈第2号ウ〉	区職員	操作員の詳細 〈第2号ウ関連〉	
Į	4	データ処 理件数 〈第2号エ 〉	300	件	z (5)	操作端末 種別 〈第2号オ〉	その他		(その他の場合) 操作端末の詳細 〈第2号オ関連〉 内部情報系端末(switchPC)及び独自調達端末(独自ネットワー				
		•区の機	関が管理	する	電子詞	計算組織への	の記録に当	たり	、以	下の事項につ	いいてどの	つような措置を施すか。〈第3号~第5号〉	
£				確認	認事項	頁				硝	推認事項·	への具体的対応・代替措置等	
								ū	1	バックアップ	自動で	日次バックアップを行う。	
								ū	1 ラ	データの暗号化	クラウド	サービスとの通信は暗号化されている。	
								ū	1	2グの取得管理		面の操作について、操作内容、操作対象、操作ユー 作時間を記録し、定期的に確認を行う。	
								1 /	パスワード認証		面の操作はログインID、ログインパスワード認証を行 、パスワードは90日に1度変更を行う。		
		保有個人情 行うか。<第	国人情報の秘匿性等その内容(※)に応じて必要な措置を 。〈第3号〉	量を ^無	Ę	ICカード認証							
ū	図⑥ ※特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る被害の性質・程度など								Ħ	生体認証			
				ū		ータ持ち出し管 理ソフトの導入	区職員F	PCにはデータ持ち出し管理ソフトを導入している。					
					ū	1 ウ	イルス対策ソフト の導入	、 区職員F	PCにはウイルス対策ソフトを導入している。				
				ū		禁停電電源装置 (UPS)の導入	サーバ	に無停電電源装置を導入している。					
								#	Ħ	(その他)			
ū	7	⑦ アクセスする権限を有する職員等の範囲及び権限の内容を、 業務を行う上で必要最小限の範囲に限定しているか。〈第4号〉										ューザに付与し、権限は権限に応じて設定する。 邪度ユーザIDを削除、追加する。	
V	8	保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、保有個人情報の 複製及び送信並びに保有個人情報が記録された媒体の外部 への送付及び持ち出しができる場合を必要最小限に限定して いるか。〈第5号〉							ンスラ	ーーーー	呆有個人情	青報が記録された媒体の外部への送付は行わない。	

外部結合の記録

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示 に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス保守運用等)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供するデジタルアーカイブシステムに資料データを転送し、同期するため
外部結合によっ て個人情報を 提供・取得する 相手方	民間事業者(クラウドサービス保守運用等)
関連帳票	外部委託の記録

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による 取得 をした個人情報の項目
1	フトログルロ Coco ANTO CO CO ID N I TWV ア 祭 日
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

外部結合の記録

業務の名称	文化財の保護・保存・活用 に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス保守運用等)
相手方	※電気通信回線の接続先
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:
方法	□ その他:
外部結合を 行う理由	民間事業者が提供するデジタルアーカイブシステムに資料データを転送し、同期するため
外部結合によっ て個人情報を 提供・取得する 相手方	民間事業者(クラウドサービス保守運用等)
関連帳票	外部委託の記録

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による 取得 をした個人情報の項目
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

システム名	杉並区デジタルアーカイブシステム
外部結合を行う 業務の内容	区の資料のインターネット公開

外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報			1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号)			
	※下線は要配慮個人情報		• 幸	・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉		
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由		
1	氏名		Ø	民間事業者が提供するデジタルアーカイブシステムに資料データを転送し、同期するため		
2	資料の内容		Ø	民間事業者が提供するデジタルアーカイブシステムに資料データを転送し、同 期するため		
3	家族構成		Ø	民間事業者が提供するデジタルアーカイブシステムに資料データを転送し、同期するため		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称 郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務 主管部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課 業務の根拠法令等 博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等 利用目的(全体) 文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)					
		外部結合に係る	本情	₩<第3号·第4号>		
Z	1 (1)	外部結合の 相手方 〈第3号〉 民間事業者 民間事業者 〈第3号関連〉 相手方の 詳細 〈第3号関連〉	業者 詳細 クラウドサービス提供事業者			
Z	12	② 外部結合の 方法 〈第4号〉 インターネット回 線 その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉				
		・【提供の場合のみ】外部結合に当たり、以下の事	項につ	いてどのような措置を施すか。〈第5号~第13号〉		
ū	1	確認事項		確認事項への具体的対応・代替措置等		
			根拠	根拠をプルダウン から選択⇒ 提供する法令根拠又は相当の理由がある		
V	② 外部結合により保有個人情報の提供を行う根拠は何か。 〈第5号・第6号〉			【利用目的のための外部結合による提供】 保有個人情報を外部結合によって提供する法令根拠又は相当の理由 があるとき。		
				【根拠法令、本人同意の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】		
				民間事業者が提供するデジタルアーカイブシステムに資料データを転送 し、同期するため		
*	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を請するか。〈第7号〉				
#	5	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉				
#	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉				
V	17	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉	提供	rる個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない。		
無	8	法第71条第1項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の 3 目的のために保有個人情報を外部結合によって提供する場合に あっては、同項の規定に基づき本人の同意を得るか。〈第11号〉				
無	9	法第71条第1項の規定に基づき本人の同意を得る場合にあっては、同条第2項の規定に基づき当該本人に参考となるべき外国における個人情報の保護に関する制度に係る情報等を提供するか。〈第12号〉				
無	10	法第71条第3項の規定により外国にある第三者に利用目的以外の目的のために保有個人情報を外部結合によって提供した場合にあっては、同項の規定に基づき必要な措置を講じるか。 〈第13号〉				

矣	耂
纱	4

外部提供の記録

 部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課 外部提供を受ける者の利用目的 が部提供を受ける者の利用目的内の提供 □ 法令根拠あり ☑ 相当の理由がある □ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき) □ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号 外部提供の根拠 又は 相当の理由 外部提供の 方法	業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示 に関する業務			
受ける者 外部提供を 受ける者の 利用目的 利用目的内の提供 □ 法令根拠あり □ 相当の理由がある □ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき) □ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号 上記の法令根拠 又は 相当の理由 外部提供の カ方法 外部提供の カ方法 外部結合による提供	部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課			
受ける者の 利用目的 利用目的内の提供 □ 法令根拠あり ☑ 相当の理由がある □ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき) □ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号 上記の法令根拠 又は 相当の理由 外部提供の 相当の理由 外部提供の 方法 外部結合による提供		資料を閲覧する者			
### Provided Application	受ける者の	郷土杉並の学習・研究のため			
外部提供の根拠 □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき) 上記の法令根拠又は相当の理由 郷土杉並の学習・研究のため相当の理由 外部提供の方法 □ 弦気媒体 ☑ 外部結合 ☑ その他: 展示 外部結合による提供 外部結合の記録 のとおり		利用目的内の提供	□ 法令根拠あり ☑ 相当の理由がある		
の根拠 上記の法令根拠 又は 相当の理由 郷土杉並の学習・研究のため 相当の理由 外部提供の 方法 ▽ 関覧 □ 文書 □ 磁気媒体 ☑ 外部結合 ☑ その他: 展示 外部結合による提供 図 外部結合の記録 のとおり 外部提供の相 手方に求めた ・研究のため のとおり	外部提供		□ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)		
方法 外部結合による提供 外部結合の記録 のとおり 外部提供の相手方に求めた 4		又は			
外部提供の相手方に求めた	外部提供の	☑ 閲覧 □ 文書			
手方に求めた	方法	外部結合による提供	外部結合の記録 のとおり		
	手方に求めた				

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	寄贈者・寄託者の氏名
2	資料の内容
3	資料の保管状況
4	資料の所有者・保持者・管理者の氏名
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

外部結合の記録

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示	に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課	
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス)	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため	
外部結合によっ て個人情報を 提供・取得する 相手方	資料を閲覧する者	
関連帳票	外部提供の記録	-

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	24-90-4-11-47-9-4
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

項番	外部結合による 取得 をした個人情報の項目
1	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

矣	*
100	75

外部提供の記録

業務の名称	文化財の保護・保存・活用に関する業務							
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課							
外部提供を 受ける者	資料を閲覧する者							
外部提供を 受ける者の 利用目的	文化財の学習・研究のため							
	利用目的内の提供	□ 法令根拠あり ☑ 相当の理由がある						
	利用目的以外のため の提供	□ 法第69条第1項(法令に基づく場合) □ 法第69条第2項第1号(本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき)						
外部提供の根拠	上記の法令根拠 又は 相当の理由	□ 法第69条第2項第3号 □ 法第69条第2項第4号 文化財の学習・研究のため						
外部提供の	☑ 閲覧 □ 文書	□ 磁気媒体 ☑ 外部結合 ☑ その他: 展示						
方法	外部結合による提供	外部結合の記録 <u>のとおり</u>						
外部提供の相 手方に求めた 措置の内容								

項番	外部提供した保有個人情報の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	

項番	外部提供した保有個人情報の項目
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

外部結合の記録

業務の名称	文化財の保護・保存・活用	に関する業務
部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課	
外部結合の	民間事業者(クラウドサービス)	
相手方	※電気通信回線の接続先	
外部結合の	□ LGWAN回線 ☑ インターネット回線 □ 専用回線:	
方法	□ その他:	
外部結合を 行う理由	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため	
外部結合によっ て個人情報を 提供・取得する 相手方	資料を閲覧する者	
関連帳票	外部提供の記録	-

項番	外部結合による提供をした個人情報の項目
1	氏名
2	資料の内容
3	家族構成
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

五五 亚.	りかけたには死却としょ加しは担め近日
項番	外部結合による <u>取得</u> をした個人情報の項目
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	

報告	28
----	----

自己点検表⑥-1(外部結合)

業務の名称	郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務
主管部課名	教育委員会事務局生涯学習推進課
業務の根拠法令等	博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等
利用目的(全体)	文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

システム名	杉並区デジタルアーカイブシステム
外部結合を行う 業務の内容	区の資料のインターネット公開

外部結合によって提供する 保有個人情報・取得する個人情報 <u>※下線は要配慮個人情報</u>			• 幸	1. 外部結合によって提供・取得する個人情報の妥当性(第1号・第2号) ・業務の実施に当たり、当該保有個人情報を外部結合により提供又は当該個人情報を外部結合により取得する必要があるか。〈第1号・第2号〉			
No	提供する保有個人情報	取得する個人情報	Ø	外部結合が必要な理由			
1	氏名		Ø	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため			
2	資料の内容		Ø	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため			
3	家族構成		Ø	デジタルアーカイブシステムで資料を公開するため			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

自己点検表⑥-2(外部結合)

業務の名称 郷土博物館資料の収集・保管・展示に関する業務、文化財の保護・保存・活用に関する業務 主管部課名 教育委員会事務局生涯学習推進課 業務の根拠法令等 博物館法、杉並区立郷土博物館条例等、文化財保護法、杉並区文化財保護条例等 利用目的(全体) 文化遺産の保護及び区民の郷土の学習、研究のため、区内の文化財を区指定・登録文化財とし保護・保存するため

	2. 外部結合に係る確認事項(第3号~第13号)								
	外部結合に係る基本情報〈第3号・第4号〉								
Ø	1	外部結合の 相手方 〈第3号〉	民間事業者	相手方の 詳細 〈第3号関連〉	クラウドサービス	ウラウドサービス提供事業者			
Ø	2	外部結合の 方法 〈第4号〉	インターネット回 線	その他の場合の 詳細 〈第4号関連〉					
		•【提供	共の場合のみ】 <i>。</i>	外部結合に当た	り、以下の事具	頁につ	いてどのような措置	を施すか。〈第5号~第13号〉	
V			確認事	項			確認事項~	への具体的対応・代替措置等	
							根拠をプルダウン から選択⇒	●【利用目的内の場合】外部結合によって 提供する法令根拠又は相当の理由がある	
V	3	外部結合により保 〈第5号・第6号〉	- 4有個人情報の提	- 供を行う根拠は何	Jፇነ _°	根拠	【利用目的のための外 保有個人情報を外部約 があるとき。	部結合による提供】 結合によって提供する法令根拠又は相当の理由	
						具体	【根拠法令、本人同意の	の方法、相当の理由、特別な理由等について記載】	
						的内容	デジタルアーカイブシ	ステムで資料を公開するため	
無	4	法第69条第2項第3号の規定に基づき他の行政機関等に保有個人情報を外部結合によって提供する場合であって、必要があると認めるときは、法第70条の規定に基づき、⑤及び⑥に規定する措置を講ずるか。〈第7号〉							
無	5	法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、提供先との間において、原則として、利用目的、利用する業務の根拠法令、利用する記録範囲及び記録項目、利用形態等を記載した書面(電磁的記録を含む。)を取り交わすか。〈第8号〉							
無	6	⑤のほか、法第69条第2項第4号の規定に基づき行政機関等以外の者に保有個人情報を外部結合によって提供する場合にあっては、法第70条の規定に基づき、保有個人情報の取扱いに係る安全・確保の措置を講ずることを求めるとともに、必要があると認めるときは、当該提供をする前又は随時に実地の調査等を行い、当該措置の状況を確認してその結果を記録するとともに、改善要求等の必要な措置を講ずるか。〈第9号〉							
Ø	7	個人情報を提供するに当たり、漏えい等による被害発生のリスクを 低減する観点から、提供先の利用目的、保有個人情報の秘匿性等)その内容その他の事情を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別 することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に 置き換える等の措置を講ずるか。〈第10号〉					提供する個人情報は全て業務に必要であるため、当該措置は実施しない。		
無	8	目的のために保有	有個人情報を外部	にある第三者に利 昭結合によって提供 人の同意を得るか	共する場合に				
無	9	は、同条第2項の	規定に基づき当	く人の同意を得る場 該本人に参考とな そに係る情報等を提	るべき外国にお				
無	10	目的のために保有	有個人情報を外部	にある第三者に利 羽結合によって提供要な措置を講じる7	共した場合に				